

大東京信用組合 2017年3月期ディスクロージャー誌〈資料編〉

大信Report2017

2016年4月1日から2017年3月31日まで



組合概要

名称	大東京信用組合(略称・大信)
理事長	柳沢 祥二
所在地	東京都港区東新橋2-6-10
創立	1952年(昭和27年)9月6日
性格	地域信用組合
営業区域	東京都一円(離島を除く)
出資金	14,778百万円
組合員数	101,380名
総資産	601,006百万円
自己資本の額	29,123百万円
自己資本比率	9.07%
預金積金残高	565,208百万円
貸出金残高	305,896百万円
店舗数	45店舗(平成29年7月1日現在)
職員数	625名

(計数は平成29年3月末現在)

目次

大東京信用組合の概要

経営理念・経営方針	2
新・第1次中期経営計画	3
役職員の状況・組織図	4
法令等遵守(コンプライアンス)態勢・顧客保護等管理態勢	5
リスク管理態勢	8
総代会	9
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	11
主な事業の内容・営業のご案内	13
主な手数料一覧	14
地域社会に密着する大信の店舗網	16
店舗一覧	17
大信の沿革	18
財務諸表	19
自己資本の充実の状況等について	38
報酬体系について	48
開示項目索引	49

経営理念・経営方針

●経営理念

『大東京信用組合は、地域に密着し地域社会に奉仕する。』

私たちは、社是として「信条」を定めており、組合員、お取引先の皆さまとの「心・ふれあい(ハート・トゥ・ハート)」の信頼関係を大切にまいります。

また、中小企業金融の円滑化と地域経済の活性化に取組み、良質な金融サービスの提供と信用組合ならではの独自性の発揮に努め、ベストパートナー・バンク(身近で頼りになる大信)を目指し、地域社会とともに歩んでまいります。

【信条】

1. 大東京信用組合は社会に奉仕する
1. 顧客には信頼感を、己には責任感を
1. 他より常に一步前進
1. 和心協同職務に最善を尽くす
1. 礼儀正しく謙譲に

●経営方針

1. 金融機関としての社会的責任と公共的使命を念頭に、高い企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実に努めます。
2. 地域密着型金融への取組みにより、地域経済の活性化と地域の皆さまとの共存共栄の実現に努めます。
3. 総合的なリスク管理態勢を強化し、健全性の確保と収益性の向上、自己資本の充実に努めます。
4. 厳正で透明度の高い経営情報の開示と情報発信機能の強化に努めます。
5. 「大信5つの特性」の実践をとおして、経営基盤の拡充・強化と顧客サポートの質的向上に努めます。

【大信5つの特性】

1. 大信は、健全経営をモットーとして、お客さまと心のふれあうおつきあいをいたします。
2. 大信は、一度お約束したことは必ず守り、お客さまの信頼におこたえいたします。
3. 大信は、足をつかい、業務の範囲内でお客さまのために骨身をおしまず行動いたします。
4. 大信は、誰よりも地元を知り、お客さまのニーズを知るようにつとめ、皆さまとともに歩みます。
5. 大信は、正確・迅速な仕事を励行し、事情によって遅延を余儀なくされる場合にも、必ずその理由などを中間報告いたします。

大信の

「新・第1次中期経営計画」

(組合内名称:Yプラン)

～ベストパートナー・バンクになるための3ヵ年計画～

地域社会への奉仕

大信の持続可能な
ビジネスモデルの確立
(身近で頼りになる大信)

将来に向け経営基盤と人材をつなぐ。

お客さまおよび職員と課題を共有する。

職員一人ひとりがやりがいをもって
働ける職場をつくる。

計画のメインテーマ

「つなぐ・共有・やりがい」

2つの戦略

「新・第1次
中期経営計画」
(組合内名称:Yプラン)

Yプランとは?
やるべき事を、
やりがいと、
勇気をもって、
やり遂げる
ための計画です。

実施期間

平成28年4月 1 日
┆
平成31年3月31日

「経営基盤の強化」

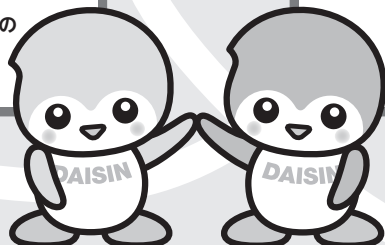
健全経営をモットーとして、持続可能なビジネスモデルと収益構造を確立し、将来に自信を持ってつなげる経営基盤を構築します。

- 取引基盤の再構築
- 収益力の強化
- ガバナンスおよびリスク管理態勢の強化
- 健全性の維持

「人材の育成」

大信の売りは、「人であり、心です。」お客さまとの対話、職員との対話を大切にし、お客さまの真に役に立つ活動、地域およびお客さまのニーズに応えられる人材を育成します。

- 人間力の強化
- コンプライアンス
- 顧客志向



大信は中期経営計画の中で「新たな相互扶助」の実践に取り組めます

信用組合は相互扶助に基づく協同組織金融機関です。その特性と機能を発揮するために、今後大信は時代にあった「新たな相互扶助」を実践していきます。

- それは、
- ①お客さま(組合員)と大信
 - ②お客さま(組合員)とお客さま(組合員)
 - ③全国の信用組合等と大信
 - ④地域社会と大信、など様々なネットワーク作りです。

具体的には、ビジネスマッチングを通じたお取引先への販路拡大・売上向上や金融サービスの提供・充実、地方の信用組合との連携・協力、関係機関との連携による相互メリットの追求等、信用組合だから出来ることが必ずやあるはずです。

役員職員の状況・組織図

役員一覧

代表理事会長	安田 眞次	常勤理事	塚本 恭男	理事(非常勤)	森下 繁己
代表理事理事長	柳沢 祥二	常勤理事	山田 文男	理事(非常勤)	鷓橋 誠一(※)
代表理事専務理事	内田 通郎	常勤理事	永島 茂夫	理事(非常勤)	山内 豊功(※)
代表理事専務理事	野竹 弘幸			常勤監事	岡本 敏裕
常務理事	小田切敏秋			員外監事弁護士	河和 哲雄
常務理事	中村 泰治			員外監事公認会計士	吉富 幹泰

職員出身者以外理事・員外監事

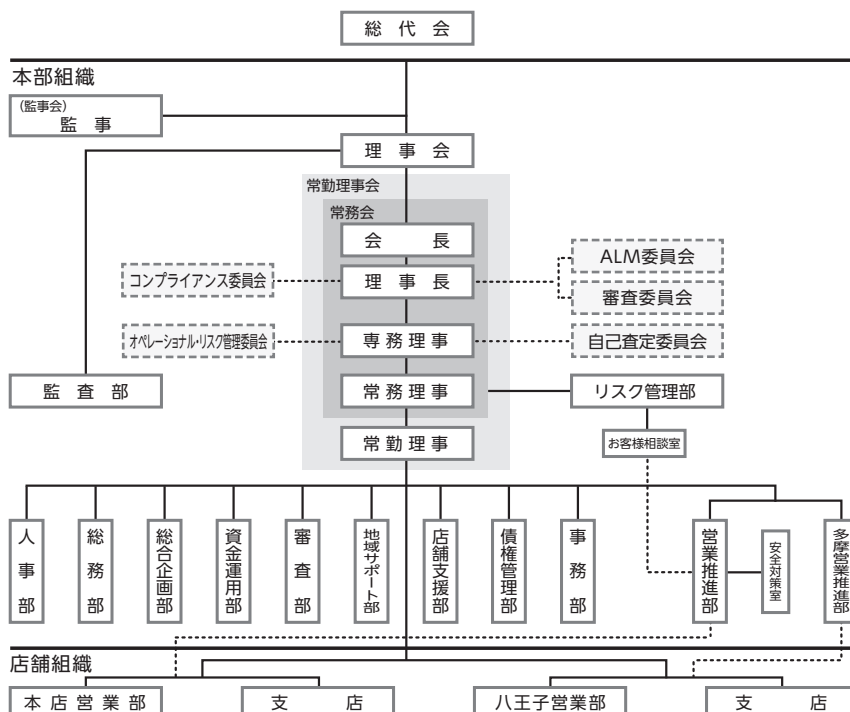
大信は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画をいただくことで多様な意見を反映する等「理事会の機能発揮」を図り、ガバナンスの向上と組合運営の適切化に努めております。

また、監事についても組合員でない員外監事として弁護士と公認会計士の2名が就任し、専門的な見地から監査の中立性・実効性をあげるため参画をいただいております。

会計監査人の氏名または名称 (平成29年6月末現在)

有限責任監査法人トーマツ

組織図



職員数

年度	平成27年度末	平成28年度末
男子	426名	409名
女子	219名	216名
合計	645名	625名

法令等遵守(コンプライアンス)態勢・顧客保護等管理態勢

コンプライアンスへの取組み

当組合は、コンプライアンスを経営の最重要項目として位置づけ、役職員一体となって実践活動と啓蒙活動に取組み、お客さま・地域社会から信頼される金融機関を目指しております。

コンプライアンス宣言

金融機関としての社会的使命と公共性を自覚し、コンプライアンス態勢の確立・強化のために、以下のとおり宣言いたします。

1. 地域協同組織金融機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、責任ある健全な業務運営を行います。
2. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない公正な業務運営を行います。
3. 正確な経営情報の積極的かつ適正な開示を通じて、組合員・顧客ならびに地域社会に対し、コミュニケーションの充実を図り、透明性ある経営に徹します。
4. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全且つ快適な環境を確保し、希望ある職場を実現します。
5. 「信条」・「大信5つの特性」の実践を通じて、組合員・顧客のニーズに応え、各種金融サービスを提供することで、地域社会の発展に貢献します。
6. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、断固とした姿勢で対応し、これを排除します。

コンプライアンス態勢

●理事会

理事会は、コンプライアンス態勢の構築・推進のために法令等遵守に係る方針・規程を策定するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、決定しています。

●コンプライアンス委員会

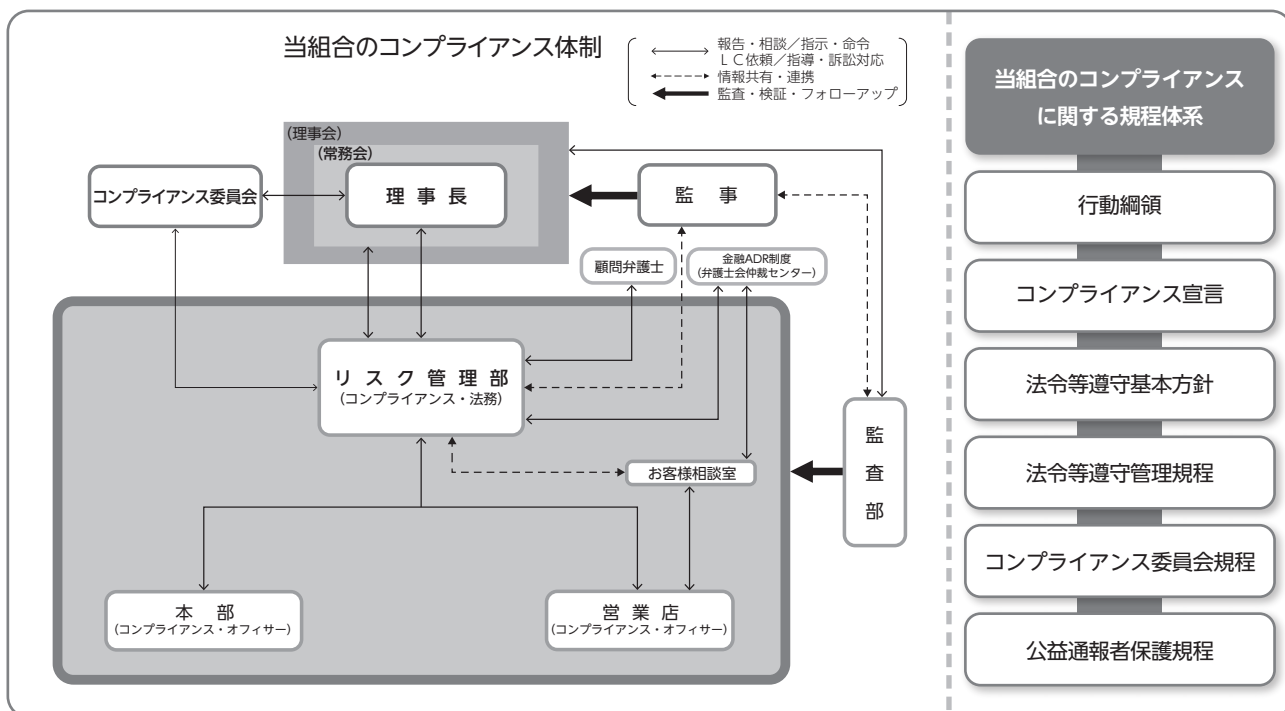
コンプライアンス委員会は、コンプライアンスへの取組方針・実施状況・問題点・課題を議論し、理事会等への答申を行っております。

●リスク管理部

コンプライアンス統括部署として、リスク管理部を設置しています。各部店の業務に関して、法令等遵守状況の把握やリーガル・チェック(LC)などを行い、法令等遵守態勢の強化に向け取り組んでおります。

●コンプライアンス・オフィサー

全部店に「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、法令等遵守状況の管理、コンプライアンスに関する指導・啓蒙などを行っております。



コンプライアンス態勢強化への取組み

●コンプライアンス・マニュアルの制定

法令に係わる手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に周知しております。

●コンプライアンス・プログラムの実践

コンプライアンス実現のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を毎年度策定し、本支店一体となって実践に努めております。

●内部通報等窓口の設置

コンプライアンス違反を役職員が直接通報できる手段として、「ヘルプライン」「目安箱」等の窓口を設置しております。

●コンプライアンス・ハンドブックの作成

コンプライアンス・マニュアルの要約版である「コンプライアンス・ハンドブック」を作成して全役職員に配付し、研修等で活用しております。

反社会的勢力への対応

当組合自身や役職員だけでなく、お客さまやお客さまのお取引先をはじめとする関係者が被害を受けることを防止するために反社会的勢力を金融取引から排除していく所存であり、より一層の態勢整備を図るために以下のとおり基本方針を制定・公表しております。

また、政府が示している「反社会的勢力との関係遮断の監督指針」に基づき、反社会的勢力との関係を遮断するため、預金規定等に暴力団排除条項を盛り込み、反社会的勢力との取引の根絶に努めております。

反社会的勢力に対する基本方針

社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり基本方針を定め、これを遵守します。

1. 組織としての対応
2. 外部専門機関との連携
3. 取引の未然防止を含めた一切の関係遮断
4. 有事における民事と刑事の法的対応
5. 資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止

犯罪収益移転防止法に基づく適正な本人確認の徹底

マネー・ロンダリング防止のため、法律に基づき、口座の開設や大口現金取引等を行う際に、お客さまの本人確認、取引を行う目的、職業・事業内容等の確認を行います。これらの確認ができない場合には、お取引ができない場合がございますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

金融犯罪への取組み

●振り込め詐欺防止

振り込め詐欺の被害を未然に防止するため、積極的なお客さまへの声かけ等を実施し、年間13件(累計78件)の被害の未然防止につながりました。

このような積極的な未然防止取組みに対し、警察署より感謝状をいただきました。

●預金の不正な払戻しへの対応

偽造・盗難カード、通帳による預金の不正な払戻しに対して、被害防止のために以下のセキュリティ強化策を実施しております。

- ・キャッシュカードの偽造・変造を防止するためカードのIC化、及び生体認証機能付きATMを全店に導入しています。
- ・万一の被害の拡大を抑制するため、キャッシュカードの1日の限度額を、お引出しは50万円、お振込は50万円を基本としております。

●インターネットバンキングのセキュリティ状況

インターネットバンキングは、ログインIDと複数のパスワードで利用者の特定を行っております。また、通信上のセキュリティ強化のため、最新のSSL暗号化通信方式を採用して情報の盗聴・書換え等を防止し、不正送金・フィッシング対策ソフト「PhishWallプレミアム」をお客さまに無料でご提供して、詐欺被害防止にも万全な態勢で対応しています。

さらに、大信インターネット・モバイルバンキングに「ワンタイムパスワード機能」と「リスクベース認証機能」、大信ビジネスバンキングに「電子証明書機能」を導入し、第三者による不正侵入等を防止するセキュリティ機能の強化を図っています。

お客さま保護のための取組み

お客さまの保護および利便性の向上を目的として、下記の方針を制定し、実践に努めております。

1. 法令、諸規則、諸規程(以下「法令等」といいます)を遵守して誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合の商品・サービス(以下「商品等」といいます)を利用し又は利用しようとする方(以下「お客様」といいます)の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、もってお客様からの信頼を確保するために継続的に取組みます。
2. 法令等を遵守して、お客様への説明を要するすべての商品等について、お客様の取引目的、ご理解、ご経験、ご資産の状況等に応じた適切かつ十分な商品説明と情報提供を行います。
3. お客様からのご相談・苦情等について、迅速かつ誠実に対応し、お客様の正当な利益を公正に確保して、もって当組合の事業についてお客様のご理解が得られるように努めます。
4. お客様の情報について、これを適法かつ適切な手段で取得し、正当な理由なく、当組合がお客様にお示した利用目的の範囲を超えた取扱いや外部への提供を行いません。
5. お客様の情報の正確性の維持に努めるとともに、お客様の情報への不正なアクセスや情報の流出等の防止のため、適切かつ十分な安全保護措置を講じます。
6. 業務を第三者に外部委託する場合においても、お客様の情報及びお客様への対応が適切に行われるように外部委託先を管理します。

●お客さまにご確認いただきたい事項

当組合では、業務に関してお客さまから現金などをお預かりする際には、必ず当組合所定の「お預かり証」または「取次帳」のみを使用しております。お気づきの点がございましたら、お取引店または「お客様相談室」へご連絡くださるようお願い申し上げます。

苦情対応・紛争解決措置等への取組み

お取引の店舗窓口のほか、本部に「お客様相談室」を設置してお客さまからの苦情やご相談に対応できる態勢を整え、安心してお取引いただけるようお客さまとの信頼関係の強化に努めております。

苦情等対応措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口にお申し出ください。

【窓口：お客様相談室】

住 所	受付日
東京都港区東新橋2-6-10	月曜日～金曜日（祝日および信用組合の休業日を除く）
電話番号	受付時間
0120-402-003	午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続きの詳細については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.daisin.co.jp/>

紛争解決措置

弁護士による紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、大東京信用組合リスク管理部お客様相談室又は下記しんくみ相談所にお申し出ください。

また、お客さまから各弁護士会の仲裁センター等に直接お申し出いただくことも可能です。

【一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

住 所	受付日
東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）	月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日を除く）
電話番号	受付時間
03-3567-2456	午前9時～午後5時

【弁護士会】

東京弁護士会紛争解決センター	第一東京弁護士会仲裁センター	第二東京弁護士会仲裁センター
電話番号：03-3581-0031	電話番号：03-3595-8588	電話番号：03-3581-2249

仲裁センター等では、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で、以下の手続きを進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

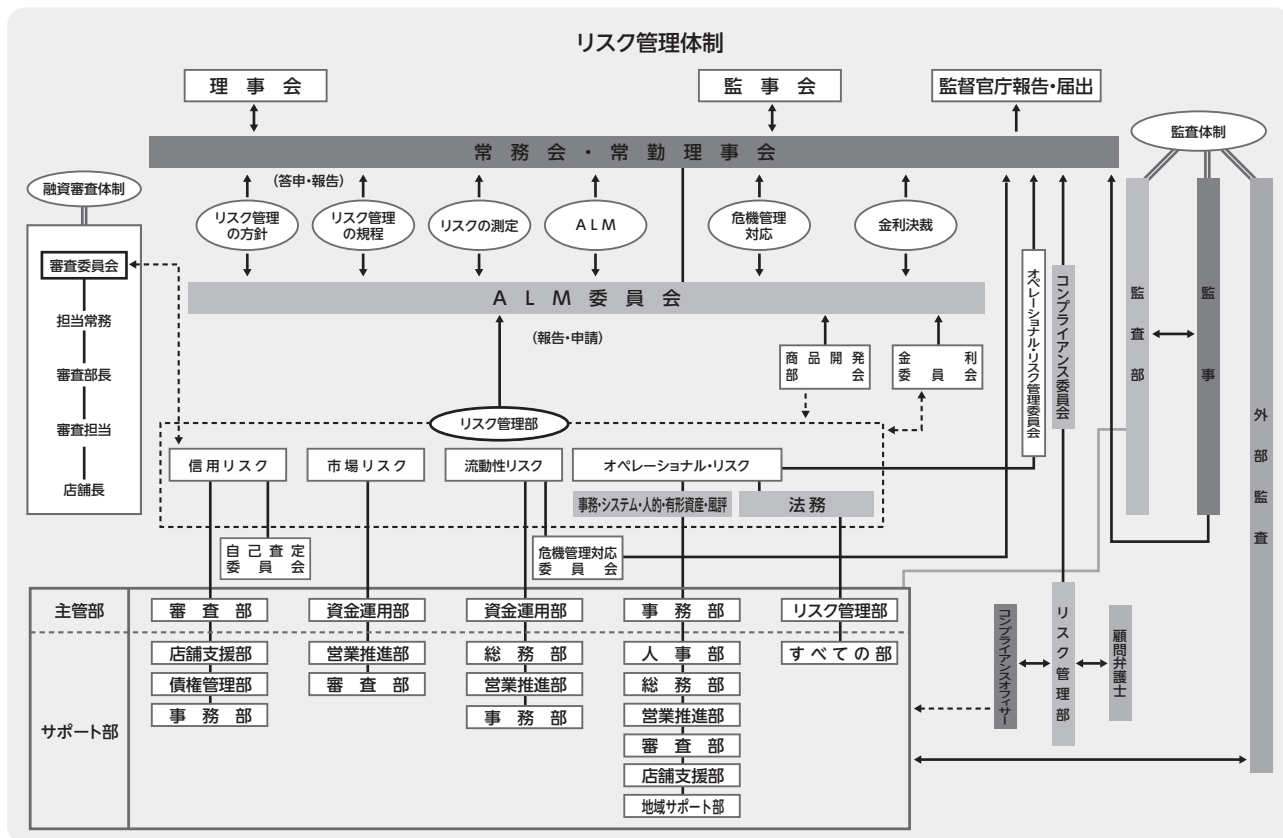
②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が共同して解決にあたります。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんので、ご注意ください。具体的な内容は、仲裁センター等にご照会ください。

リスク管理態勢

大信のリスク管理態勢

大信では「ALM委員会」において各種リスクの把握と分析結果を踏まえ、すべてのリスクに対する基本姿勢と責任の所在を明確にし、リスクコントロールと収益の確保に努めております。



各種リスクの管理状況概要

管理状況概要		
信用リスク	貸出審査にあたっては、貸出先の経営状態を的確に把握し、「安全性」「公共性」など貸出の基本原則に則り常に貸出資産の健全化、良質化を図り、役職員の審査・管理能力の向上に努めています。一定額以上の貸出は、理事長を議長とする常勤理事全員による「審査委員会」で貸出の可否を合議制により決裁するシステムを採用しており、決裁の透明性とチェック機能を高めています。大信は小口多数取引を基本に、与信集中を避けながら、中小企業・地域社会の発展につながる貸出に努めております。	
市場リスク	市場リスクは金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスクからなり、金利情勢や株式市況の変動要因を踏まえ、年間運用方針を元に四半期毎にこれを見直し、流動性確保を最優先として慎重な運用を図り、効率的運用による収益確保に努めております。	
流動性リスク	大信は、中・長期経営計画を踏まえ適正な資金ポジションを確保するため、預金や貸出金を日常的に管理すると共に、緊急時の対応策等、様々なレベルの対応策を立て、調達手段・調達先の多様化など調達力の強化を図り、流動性確保に向けた万全の態勢をとっております。	
オペレーショナル・リスク	事務リスク	事務リスクの重要性に鑑み、事務指導役を配置し臨店指導の充実を図り、事務手続き・権限の厳正化、機械化・システム化や内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の充実などを通して事務リスクの未然防止に努めております。また、監査部による抜き打ちの臨店監査のほか、営業店自主点検を実施し事務処理状況の厳正なチェックを行い、事故の未然防止と事務レベルの向上を図っております。
	システムリスク	信用組合の共同センターである「信組情報サービス株式会社」(略称SKC)にオンラインシステムの運用を委託してリスクの軽減を図り、重要なデータファイルやプログラムは別に定める「情報管理取扱規則」によりバックアップデータを取得・管理して信頼性の向上に努めております。 一方、大信の情報資産に関して守るべき規範である「セキュリティポリシー」に個人情報保護法への対応を盛り込み「セキュリティスタンダードの諸基準」等に則りリスク管理を行い、情報の漏洩、不正使用の未然防止に厳しい姿勢で臨んでおります。
	上記以外のオペレーショナル・リスク	各種業務について、関係法令をはじめ規程等規範に照らし適正であるか、リスク管理部が厳正なリーガルチェックを行っております。当組合ではコンプライアンス態勢の維持・改善を図りながら、法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスクの把握と適正な管理に資するため整備に努めております。

総代会

総代会

1.総代会制度

信用組合は、相互扶助の精神を基本理念に地域社会における円滑な金融活動を通じて組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とする協同組織金融機関で、組合員は出資口数に関係なく1人1票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に参加できます。

ただし、101,380名(平成29年3月31日現在)の組合員から成る大信は、充実した審議により組合員の総意を適正に反映するため、法令ならびに定款に基づき総会に代わる総代会制度を採用しております。

総代会は総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きを経て選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合の経営に反映させる重要な役割を担っています。

また、当組合独自のものとして総代を補完する評議員の制度を昭和41年より導入し、経営に対する意見・助言を求めるとともに、総代会における傍聴を制度化して総代会の機能強化・活性化に努めております。なお、評議員定数は150人以内、任期3年で平成29年3月31日現在の評議員数は140人となっております。

2.総代の任期・定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1)総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、選挙区ごとに立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者(立候補者)の数が当該選挙区における総代定数を超えない場合は、その総代候補者(立候補者)をもって当選者とし、当該選挙区において投票は行っておりません。

(2)総代の任期・定数

総代の任期は3年となっており、総代の定数は、110人以上150人以内です。

(総代選挙区及び総代定数)

選挙区	定数
第1区 千代田区	1
第2区 中央区	4
第3区 港区	17
第4区 新宿区	4
第5区 文京区	1
第6区 台東区	5
第7区 墨田区	4
第8区 江東区	5

選挙区	定数
第9区 品川区	16
第10区 大田区	9
第11区 目黒区	5
第12区 世田谷区	6
第13区 渋谷区	4
第14区 杉並区	8
第15区 中野区	1
第16区 豊島区	3

選挙区	定数
第17区 練馬区	4
第18区 板橋区	5
第19区 北区	6
第20区 荒川区	4
第21区 足立区	4
第22区 葛飾区	3
第23区 江戸川区	1
第24区 都下	30

3.第65回通常総代会の議決事項

平成29年6月22日開催の第65回通常総代会において、つぎの報告事項ならびに議決事項が付議され、議決事項については、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

(1)報告事項

第65期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類及び事業報告

(2)議決事項

第1号議案 剰余金処分案承認の件

第2号議案 第66期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)収支予算及び事業計画案承認の件

第3号議案 定款一部変更の件

第4号議案 退任理事2名に退職慰労金贈呈の件

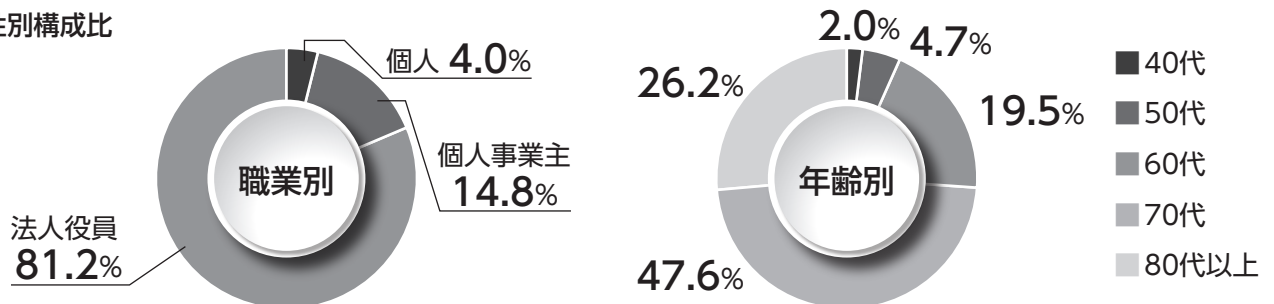
4.総代・評議員の皆さま

(敬称略・平成29年6月22日現在)

店舗名	総代					評議員			
本店営業部	石坂 好一③ 村松 瑠子①	浦 修治⑤ 吉永 桂一④	加藤 雅己②	栗原 政雄⑧	新倉 恭一⑤	荒木 光弥	岩上 政弘	春日井 宏	外山 一宏
品川駅前支店	飯沼 英郎⑩	小川 一夫②	数藤 春夫②	羽根田 實⑧	三矢 武⑩	天井 喜美子	垣内 利彦	中後 直司	原田 知昌
十条支店	阿久津 美野留④ 山本 興司①	大塚 哲也⑯	河合 稔④	鹿野 善雄⑦	関口 静夫②	飯田 俊夫	五十嵐 幹一	小柳津 鎮雄	篠原 淑浩
目黒支店	和泉田 勲③	岩崎 信幸③	浦辺 三十三①	田中 定男②	松本 好一④	大竹 博	川部 譲治	小玉 勝巳	
高円寺支店	小暮 幸一①	立野 勝正⑧	樋口 昇①			安藤 美江	駒原 慶蔵	佐山 朝子	永井 紀世子
亀戸支店	栄木 浩徳①	齋藤 裕司①	佐藤 忠男③	数藤 武司⑩	新倉 幸雄⑦	江口 博之	佐野 正明		
蒲田支店	金子 正裕⑦	長嶋 勇之助⑯	増淵 國昭⑤	松島 義則①		大野 要	小山 君子	杉田 充伸	東田 正勲
日暮里支店	石原 實④	杉山 守弘②	中條 勉②	宮内 基司②	柳 秀男⑤	都築 孝幸	茨田 久雄	村田 幹雄	
新宿支店	小黒 弘裕①	高嶋 清⑧	比留間 庄太郎⑯	本間 滋③		神谷 順一	竹田 雅之		
三軒茶屋支店	飯沼 修④	門倉 雄司③	富岡 清④			関根 傳	高柳 三朗	宮原 公平	
新小岩支店	大貫 賢充⑦	幸徳 正夫②	土屋 英一⑤	山崎 修英⑯		安藤 誠	山口 貴之	山本 武史	
大塚支店	伊藤 勝利③	高尾 憲治⑦	藤原 干城①	古沢 秀明⑥		石毛 茂雄	鯉川 良二	津端 英男	幡野 秀喜
銀座支店	青木 是和②	高橋 秀夫②	西谷 昇⑥	福原 光義①	吉澤 良一⑦	白川 昭悟	鳥居本 萬喜智	武藤 眞里子	
吉祥寺支店	伊藤 潤④	白石 勝美⑤	鈴木 義雄①	藤野 和雄⑦	宮田 一雄⑥	岡本 中	鈴木 誠司	土屋 喜代子	森山 照明
恵比寿支店	金子 信行⑦	小山 礼司②	田村 弘吉③	宮澤 久美②		生駒 良治	南 勉	三宅 哲夫	宮下 真一
常盤台支店	奥山 信弘②	金井 務④	茂野 善之⑤	庭野 恒男⑥	福田 久隆⑤	赤川 開一	宇佐美 公志	大槻 弘	大野 孝一郎
戸越支店	新井 進①	五十嵐 康雄③	千葉 文雄④	時田 和彦①	松澤 利行④	根本 一郎			
府中支店	大内 勝美⑧	全 尚烈④	山本 武司③	渡邊 昌⑧		江川 和美	今野 修一郎	宮嶋 正邦	横田 昇
押上支店	杉田 茂⑦	武石 幸男①	水戸 重一②			天野 喜市	栗原 康司	館野 一男	塚原 進
田町駅前支店	妹尾 敬⑬	福島 一生⑥	浮池 宏⑨	吉野 俊夫⑥		相原 博	岸 良一	北島 昭夫	田中 榮一
荏原町駅前支店	井村 誠③	佐藤 孝③				久枝 壯一			
福生支店	田村 半十郎⑦	森重 裕子②	山本 武徳②			椎名 芳秀	高田 陽一郎	福島 保訓	横田 勲
品川支店	菰田 利明①	保科 義和①	山田 智彦②			川瀬 明	下道 陽二	平竹 時彦	
西蒲田支店	安藤 幸男⑦	石井 榮子①	中野 章⑦			市村 由美	信太 純	平川 勝之	
駒沢支店	内野 秀雄⑦	松下 明敬③	矢吹 匡彦①			内野 真	近藤 博	林 恵子	
大井支店	鉦持 博⑥	佐藤 久男①	堤 貞三②	鶴見 一三⑦	戸田 義通④	木崎 新一郎	日下部 政子	堀江 新三	
八王子営業部	伊奈 稔⑥	櫻崎 博②	加藤 政利⑥	清水 宣彦⑥		片山 篤栄	北嶋 智明	鈴木 正一	中野 博
日野支店	川澄 祐勝⑥	宮崎 精太⑤				田淵 治彦	鶴田 隆典		
西八支店	齊藤 万里子①	中嶋 保紘⑥				池田 昌宏	市川 勉	小林 定治	平野 浩司
石川支店	内田 寿美江⑥	武井 末秋②				三浦 秀樹			
青山支店	猪瀬 良重②	小林 敬三③	鈴木 常夫②			榎本 行雄	大滝 睦男	佐藤 邦彦	瀬川 泰男
保谷支店	稲垣 久義⑤	小河 恒夫②	近藤 正之③			一ノ瀬 登生			
立川支店	浅見 義雄⑥	矢嶋 通雄⑤				原川 欣也	吉野 孝典		
堀ノ内支店	田中 茂實③	樋川 和男⑤	山田 博④			和田 昌明			
三鷹支店	白石 春雄③	塚本 昭⑤				石川 愛子	坂本 力	鈴木 清	
東大和支店	押本 博久①	佐久間 勝治⑥	関口 晋⑤			磯野 定男	貫井 武彦		
荻窪支店	佐藤 光明⑥	中村 稔④	星野 高久①			尾又 紀雄	竹内 幸雄		
富士見台支店	榎本 高一⑤	山内 經子①				根本 雄治	山下 勝二		
浅草支店	大塚 亨②	島田 俊六②	山口 俊和②			岡田 英雄	瀧本 尚男		
三ノ輪支店	小野寺 博②	田中 貞乃②				花村 大介			
花畑支店	加藤 勝弘②	鈴木 行雄②				川邊 日出海	齊藤 友昭		
足立支店	足立 信子②	小松 幸男②				篠 勝喜	関口 孝之	立花 宮雄	
						坂本 充	松村 輝彦	丸山 眞司	山田 征一
						石井 香代子	小嶋 登志男	菅原 廣彦	
						飯島 重男	金杉 洋子	谷口 重一	山田 泰
						岩崎 勝三	中田 勇	西村 眞知子	三谷 和子

(注) 総代につきましては氏名の後に就任回数を記載しております。

属性別構成比



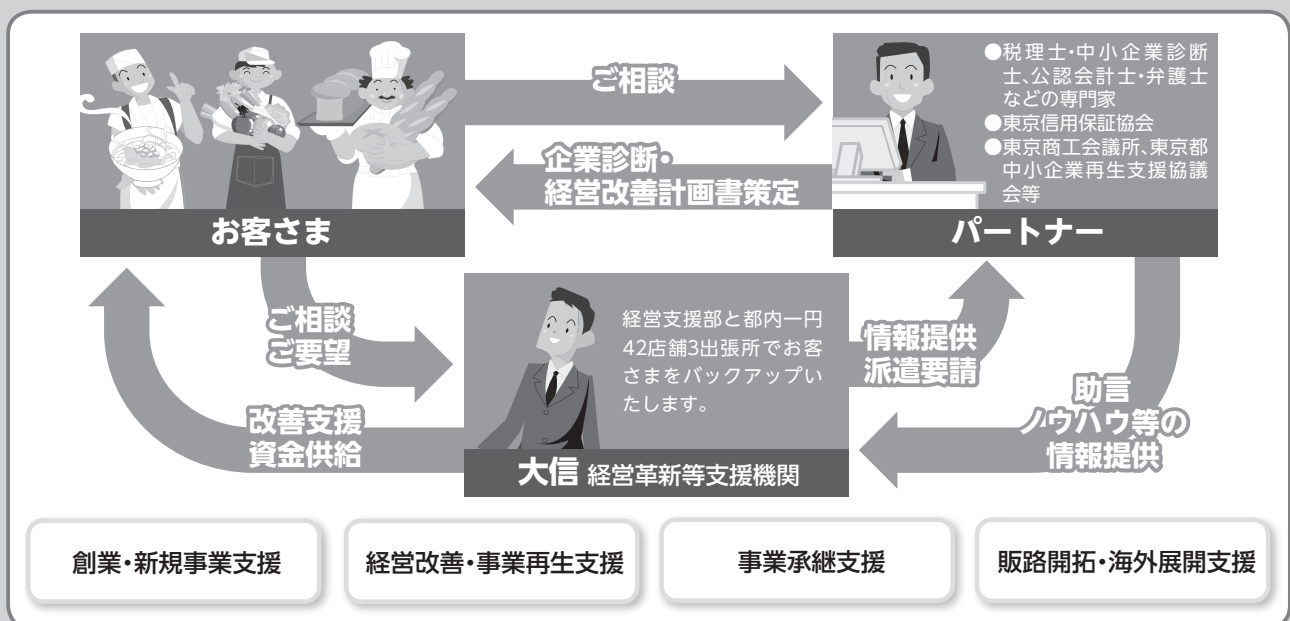
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

大信は、協同組織金融機関として、リレーションシップバンキングに徹し、地元で健全な事業を営む中小企業・小規模事業者の皆さまに対して、円滑な資金供給と金融コンサルティング機能を発揮し、地元事業者の経営改善・生産性向上等に関するきめ細やかな支援に取り組んでおります。

お客さまの抱える問題やご要望にお応えするために
様々な専門家と連携し、サポート、バックアップします。



大信は、平成24年11月に「経営革新等支援機関」の第一号認定を受けました。
「経営革新等支援機関」として、スピード感と使命感を持って、中小企業金融円滑化に向け取組み、外部専門機関・専門家等との連携を強め、より一層のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな経営改善・事業再生支援に努めてまいります。

外部機関との連携

大信では、平成24年10月より金融の円滑化に関する多様な取組みについて、コンサルティング機能を強化し積極的に推進していくことを目的として「経営支援部(現：店舗支援部)」を創設。全営業店には金融円滑化管理責任者(店舗長)、金融円滑化管理担当者、経営支援担当者の3名を配置し、様々なライフステージにある取引先企業の経営状況や経営課題、ニーズを把握した上で、必要に応じて外部機関や外部専門家等の専門的な知見・ノウハウを積極的に活用し、経営改善計画の策定や中小企業・小規模事業者の抱える経営課題解決の支援に取り組んでおります。

外部機関	外部専門家・コンサルタント
東京都中小企業再生支援協議会	一般社団法人東京都中小企業診断士協会
東京都経営改善支援センター	TKC東京中央会
中小企業支援ネットワーク	應和監査法人
独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部	有限会社川野コンサルティング
株式会社地域経済活性化支援機構	株式会社エクステンド
株式会社日本政策金融公庫	株式会社市萬
東京商工会議所 等	SMEサポート研究所 等

企業のライフステージに応じた取引先企業への取組み状況

1. 創業・新規事業支援(平成28年度)

●融資実績	120件	789百万円
東京信用保証協会の保証付創業支援融資	24件	150百万円
「しんくみ創業塾」に係る創業者向け融資	9件	57百万円
日本政策金融公庫との協調創業支援融資	8件	72百万円
東京都「女性・若者・シニア向け」創業融資	79件	510百万円

2. 債権健全化・経営改善・事業再生支援(平成28年度)

- 経営改善支援取組先：104先
- 経営改善支援取組率：10.3%

3. 外部機関・外部専門機関等への相談対応件数

東京商工会議所「東京都よろず支援拠点」	2件	東京商工会議所「ビジネスサポートデスク」	1件
東京信用保証協会「企業サポート推進プロジェクト」	2件	とうぎょうビジネス創造連携プラットフォーム「ミラサポ」	19件
士業(会計士・税理士等)他	4件		合計 28件

4. 経営改善を目的とした融資商品取組実績累計(平成16年3月～)

254件 53,009百万円
 (商品名：「リニューアル」・「キャピタルプラス」・「二世代」・「オーナー」等)

地域密着型金融の推進——「大信」は社会に奉仕する

大信は、地域の発展に奉仕すべく、地域の中小企業・小規模事業者や住民の皆さまとの「心・ふれあい(ハート・トゥ・ハート)」を通して、お客さまの事業の発展・生活の向上のための各種金融商品・サービスをご利用いただくとともに、もっとも身近な金融機関として、お取引先の皆さまとの信頼関係を大切にし、信用組合ならではの独自性の発揮と機能強化に努めています。

これからも、より一層の良質な金融サービスを提供し、金融仲介機能、コンサルタント機能を発揮して、地域密着型金融の特性発揮に努めてまいります。

金融円滑化への取組み

大信は、地域金融機関・協同組織金融機関として、原点の基本的な業務に立ち返り、地域の中小企業・小規模事業者の皆さまやそこで生計を営む個人の方々との関係を深め、お力になっていくことが重要な使命であると考えております。

そのため、お客さまからの資金需要や貸付条件変更等のご相談はもちろん、お客さまとのコミュニケーションを大切にし、ニーズに合ったサービスの提供や問題解決のための支援を引続き真摯かつ丁寧に対応してまいります。

貸付条件の変更等の申し込み対応(平成21年12月4日～29年3月31日)

(単位：件、百万円)

		申し込み	実行	謝絶	審査中	取下げ
債務者が中小企業者等の場合	件数	22,287	21,196	125	64	902
	金額	345,945	333,055	1,316	704	10,870
債務者が住宅資金借入者の場合	件数	778	740	2	2	34
	金額	15,720	15,052	13	39	615

相談窓口=お問い合わせ先

貸付条件の変更等に関する相談は、本店および最寄りの営業店の窓口でお受けしております。
 金融円滑化等ご相談窓口フリーダイヤル ☎ 0120-020-838
 (受付時間：当組合営業日の9：00～17：00)

「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	29	38
保証契約を変更した件数	5	1

主な事業の内容・営業のご案内

主要な事業の内容

A. 預金業務

- (イ) 預金
当座預金、普通預金、無利息型普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

- (イ) 貸付
手形貸付、証書貸付、及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形、及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

- (イ) 債務の保証業務
(ロ) 有価証券の貸付業務
(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務
(ニ) 代理業務
(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
(c) 日本銀行の歳入復代理店業務
(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務
(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
(ト) 保護預り及び貸金庫業務
(チ) 保険商品の窓口販売
(a) 損害保険
・住宅ローン関連の長期火災保険
・店舗併用住宅関連の長期火災保険
・団体傷害保険
(b) 生命保険
・医療保険

営業のご案内

ご預金

種 類	特 色	預入金額	預入期間
総合口座	有利に増やして、便利に使える口座です。出し入れ自由の普通預金、お利息の有利な定期預金、いざという時の自動融資の3つが1冊の通帳にセットされ、自動融資は定期預金合計の90%、最高500万円までご利用できます。		
貯蓄預金	必要な時にはいつでもお引き出しできます。 I型とII型の2種類あります。	I型基準残高 30万円 II型基準残高 10万円	出し入れ自由
普通預金	いつでも出し入れ自由で、おサイフ代わりにお使いいただけます。 また公共料金などの自動支払いや各種カードの決済口座としてご利用できます。	1円以上	出し入れ自由

ご融資〔個人ローン〕

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
アパートローン	個人賃貸用アパート・マンションの建築、増改築、借換資金にご利用下さい。	3億円以内	30年以内かつ 法定耐用年数以内
フリーローン (チョイス)	お使いみちをご自由です。(事業資金は除きます)	1,000万円以内	10年以内

ご融資〔事業ローン〕

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
変動金利型 貸付金	事業資金にご利用ください。	ご融資限度額は定めて おりません。	設備資金25年以内 運転資金15年以内
一定期間固定金利 「チャンス」	事業資金にご利用ください。	2億円以内	20年以内

ご融資〔事業再生資金〕

種 類	特 色	ご融資額	ご融資期間
一般再生資金 「リニューアル」	事業再生に向けた運転資金・設備資金や財務キャッシュフロー改善のための資金です。	1億円以内 (10万円単位)	運転資金 20年以内、 設備資金は残存耐用年数以内
超長期事業資金 「スーパーロング」	建築資金などの設備資金や借換え資金にご利用ください。	1億円以内 (10万円単位)	設備資金 50年以内 (残存耐用 年数以内、借地権の残存年数以内)

主な手数料一覧 平成29年7月1日現在

振込手数料(窓口)

宛先	金額区分	手数料	
当組合本支店 自店内宛	5万円未満	216円	
	5万円以上	432円	
他 行 宛	電信扱い	5万円未満	648円
		5万円以上	864円
	文書扱い	5万円未満	648円
		5万円以上	864円

◎給与振込手数料は1件(他行宛)108円 当組合宛は無料

送金・代金取立手数料

種類	当組合本支店 自店内宛	他行宛
送金手数料	1件につき 432円	電信扱い1件につき 864円 普通扱い1件につき 648円 (送金小切手)
振込・送金の 組戻料	1件につき 216円	1件につき 648円
代金取立手数料 (東京・横浜交換除く)	無料	至急扱1通につき 1,080円 普通扱1通につき 972円
取立手形組戻料 (東京・横浜交換除く)	無料	1通につき 1,080円
依頼返却手数料	無料	1通につき 1,080円
不渡手形返却料 (東京・横浜交換除く)	無料	1通につき 1,080円
取立手形 店頭呈示料	無料	1通につき 1,080円 ただし、1,000円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます

小切手・手形帳発行等手数料

内容	料金	
☑口座開設	3,240円	
☑手形用紙の発行(1枚)	540円	
自己宛小切手の発行(1枚)	540円	
手形帳発行(1冊)	1,080円	
小切手帳発行(1冊)	648円	
残高証明書の発行(1通) 未払利息証明発行(1通)	540円	
取引履歴等証明書の発行(1件)	5年未満	540円
	5年以上10年以下	1,080円
	10年超	2,160円
預金証書・通帳の再発行	(1枚あるいは1冊) 1,080円	
キャッシュカードの再発行(1枚)	1,080円	
貸金庫手数料	8,208円～32,400円	
国債の口座管理手数料	無料	
会場使用料・株式等払込手数料	規定料金に消費税(8%)を加えた価格	

円貨両替手数料(窓口)

ご希望の金種の合計枚数	料金
1枚～50枚	(注) 324円
51枚～300枚	324円
301枚～500枚	432円
501枚～1,000枚	540円
1,001枚以上	※以降1,000枚ごとに324円加算します

(注)一人1日1回100枚迄に限り無料。ただし同日中の2回目(以降)の取引については取引枚数に応じた手数料となります。

※取扱枚数については、お客さまのお持ちいただいた紙幣・硬貨の枚数と両替された紙幣・硬貨の枚数の多い方を基準に手数料を計算いたします。

※窓口での現金払戻しによる、金種を指定した場合は、指定枚数に応じた手数料となります。

円貨両替機利用手数料

ご希望の金種の合計枚数	料金
1枚～300枚	(注) 200円
301枚～500枚	300円
501枚～1,000枚	400円

(注)当組合キャッシュカードをお持ちの方は、一人1日1回100枚迄に限り無料です。

(注)十条銀座出張所は硬貨両替はできません。

個人データ開示手数料

内容	料金	
基本料金(氏名・住所・生年月日・電話番号)	1,080円	
追加1項目につき	324円	
取引明細	5年未満	540円
	5年以上10年以下	1,080円
	10年超	2,160円

(金額は消費税込となっております。)

振込手数料(ATM)

種類	利用時間帯	金額区分	利用カード種類				現金			
			当組合カード		提携金融機関カード		当組合本店宛・他行宛	他行宛		
			当組合本店宛・自店内宛	他行宛	当組合本店宛・自店内宛	他行宛				
平日	8:00~8:45	5万円未満	108円	432円	324円	648円	利用できません			
		5万円以上	324円	648円	540円	864円				
	8:45~18:00 *注)提携金融機関	5万円未満	108円	432円	216円	540円			108円	432円
		5万円以上	324円	648円	432円	756円			324円	648円
	18:00~21:00	5万円未満	108円	432円	324円	648円			利用できません	
		5万円以上	324円	648円	540円	864円				
土曜日	8:45~14:00 *注)提携金融機関	5万円未満	108円	432円	216円	540円	利用できません			
		5万円以上	324円	648円	432円	756円				
	14:00~17:00	5万円未満	108円	432円	324円	648円				
		5万円以上	324円	648円	540円	864円				
日曜日・ 祝日	8:45~17:00 *注)提携金融機関	5万円未満	216円	540円	324円	648円	利用できません			
		5万円以上	432円	756円	540円	864円				
年末	8:45~17:00 *注)提携金融機関	5万円未満	108円	432円	324円	648円	利用できません			
		5万円以上	324円	648円	540円	864円				

*注 提携金融機関・・・取扱いは9:00からとなります。
 ◎店舗・利用カードによっては、利用日、利用時間帯が異なります。
 ◎現金振込ができない店舗もございます。
 ◎現金振込(平日)は8:45~15:00までとなります。
 ◎振込金額は当組合カードでは500千円まで、他金融機関カードは発行金融機関の限度額までご利用いただけます。

キャッシュカード利用手数料(お引出/ご入金1回につき)

種類	利用時間帯	カード種類						
		当組合カード	提携信用組合カード	提携金融機関カード	郵貯カード	キャッシング(クレジット)カード	その他	
平日	8:00~8:45	無料	216円	216円	216円	無料	108円	
	8:45~18:00		(※)	108円	108円			
	18:00~21:00		216円	216円	216円			108円
土曜日	8:45~9:00	無料	お取り扱いできません				108円	108円
	9:00~14:00		(※)	108円	108円	無料		
	14:00~17:00		216円	216円	216円	108円		
日祝日・ 年末日	8:45~9:00 9:00~17:00	日祝日 年末日	108円 無料	お取り扱いできません				108円

※お引き出しの場合、提携信用組合は無料その他108円。(提携信用組合については、窓口にお尋ね下さい)
 ※ご入金の場合は、108円
 ◎お借入またはご返済金額が10千円以下の場合、108円となる場合があります。
 ◎1日あたりのお引出は500千円まで(他金融機関カードは発行金融機関の限度額まで)、ご入金は1回990千円(入金枚数99枚)までご利用できます。
 ◎店舗・利用カードによって利用日・時間帯が異なります。

融資関係手数料

内容	料金
1.不動産担保事務取扱い	
(1) 新規設定 (1件)	54,000円
(2) 極度増額・追加担保・担保差替 (1件)	10,800円
(3) 不動産担保抹消手数料 ((根)抵当権1件につき)	5,400円 ※抹消同行の場合 都内10,800円 左記以外21,600円 (上記手数料含む)
2.各種ローン事務取扱い	
(1) 証書貸付 (小口消費者ローンを除く、返済期間5年超の契約)	
① 全額繰上げ返済	繰上返済手数料 他行借換により返済する場合 (保証付・ホームローン除く)
ア.ご融資後3年以内	21,600円 債務残高×1.5%+消費税
イ. // 3年超5年以内	10,800円 債務残高×1.0%+消費税
ウ. // 5年超	5,400円 債務残高×0.5%+消費税
② 一部繰上返済及びそれに伴う返済方法の変更	5,400円
③ 固定・変動金利選択型融資の固定金利選択手数料	5,400円
(2) 新規融資事務用紙代一式	1,080円
(3) 返済予定表再発行手数料	540円
(4) ローンカード再発行手数料	1,080円
(5) 支払利息証明書発行手数料	216円

手数料金額に変更があった場合は変更後の手数料金額を適用させていただきます。
 但し、金銭消費貸借契約書(特約付)でのご契約で手数料内容の記載がある場合は、記載内容の手数料金額とします。

インターネット・モバイルバンキング年間利用手数料

年間利用手数料	1,296円	代表利用口座より、毎年、お申込月の第一営業日に口座振替により引落させていただきます。 なお、申込後1年間は無料とさせていただきます、1年後から向こう1年間分を引落させていただきます。
---------	--------	--

ビジネスバンキング月額基本料

照会・振込振替サービス	1,080円	代表口座より毎月10日(休日の場合は翌営業日)に口座振替により引落させていただきます。
照会・振込振替サービス +データ伝送サービス	2,700円	

振込手数料(インターネット・モバイルバンキング)

宛先	振込・振替・総合振込 5万円未満	振込・振替・総合振込 5万円以上	給与(賞与)振込
自店内宛	無料	無料	無料
当組合本店	108円	216円	無料
他行宛	324円	432円	54円

※総合振込および給与(賞与)振込は、ビジネスバンキングでデータ伝送サービスをご契約いただいているお客さまのみが対象となります。

地域社会に密着する大信の店舗網

営業地区 東京都一円（離島を除く）



■ATM設置状況（平成29年7月1日現在）

区分	ATM (現金自動預払機)
店舗内	69台
店舗外	5台
計	74台

店舗一覽

平成29年7月1日現在

本部	〒105-8610	港区東新橋2-6-10	☎03(3436)0111(代)
●本店営業部	〒105-8610	港区東新橋2-6-10	☎03(3436)0121(代)
○品川駅東口支店	〒108-0075	港区港南2-3-1	☎03(3474)8326(代)
○十条支店	〒114-0034	北区上十条2-30-8(仮店舗)	☎03(3907)5111(代)
○目黒支店	〒153-0064	目黒区下目黒6-18-25	☎03(3711)5656(代)
●高円寺支店	〒166-0003	杉並区高円寺南4-45-4	☎03(3318)1111(代)
○亀戸支店	〒136-0071	江東区亀戸1-27-9	☎03(3685)3351(代)
○蒲田支店	〒144-0052	大田区蒲田4-22-17	☎03(3732)3221(代)
○日暮里支店	〒116-0014	荒川区東日暮里5-11-5	☎03(3802)8181(代)
○新宿支店	〒160-0022	新宿区新宿5-1-1	☎03(3356)2151(代)
○三軒茶屋支店	〒154-0024	世田谷区三軒茶屋2-14-10	☎03(3424)3181(代)
○新小岩支店	〒124-0023	葛飾区東新小岩5-2-6	☎03(3691)9536(代)
●大塚支店	〒170-0004	豊島区北大塚1-34-12	☎03(3918)6411(代)
○銀座支店	〒104-0061	中央区銀座2-12-9	☎03(3542)8051(代)
○吉祥寺支店	〒181-0013	三鷹市下連雀3-35-1(三鷹支店内)	☎0422(22)9221(代)
●恵比寿支店	〒150-0021	渋谷区恵比寿西2-7-8	☎03(3463)0561(代)
○常盤台支店	〒174-0063	板橋区前野町2-4-2	☎03(3969)2535(代)
●戸越支店	〒142-0041	品川区戸越2-6-1	☎03(3786)5121(代)
○府中支店	〒183-0023	府中市宮町1-33-11	☎042(363)7511(代)
○押上支店	〒130-0002	墨田区業平4-1-2	☎03(3625)5001(代)
●田町駅前支店	〒108-0014	港区芝5-16-2	☎03(3453)3201(代)
●荏原町駅前支店	〒142-0053	品川区中延5-1-1	☎03(3786)8161(代)
○福生支店	〒197-0011	福生市福生1004	☎042(553)0611(代)
●品川支店	〒140-0004	品川区南品川2-17-6	☎03(3474)1333(代)
○西蒲田支店	〒146-0094	大田区東矢口3-20-5	☎03(3738)1106(代)
○駒沢支店	〒154-0012	世田谷区駒沢3-22-1	☎03(3414)0151(代)
○大井支店	〒140-0014	品川区大井1-23-7	☎03(3773)1536(代)
○東大井出張所	〒140-0011	品川区東大井6-9-6	☎03(5493)1911(代)
●八王子営業部	〒192-0081	八王子市横山町24-1	☎042(642)0201(代)
◎中野山王出張所	〒192-0042	八王子市中野山王3-5-9	☎042(626)4111(代)
○日野支店	〒191-0011	日野市日野本町2-18-11	☎042(582)2121(代)
○西八支店	〒193-0835	八王子市千人町2-3-18	☎042(661)6221(代)
○石川支店	〒192-0032	八王子市石川町522-4	☎042(646)3011(代)
○青山支店	〒107-0061	港区北青山2-12-32	☎03(3401)0145(代)
●保谷支店	〒178-0064	練馬区南大泉4-55-5	☎03(3924)3311(代)
○立川支店	〒190-0011	立川市高松町2-11-24	☎042(524)6681(代)
○堀ノ内支店	〒166-0013	杉並区堀ノ内3-3-15	☎03(3311)1141(代)
●三鷹支店	〒181-0013	三鷹市下連雀3-35-1	☎0422(48)2311(代)
○東大和支店	〒207-0014	東大和市南街3-55-8	☎042(567)2011(代)
◎上北台出張所	〒207-0023	東大和市上北台2-892-3	☎042(562)1581(代)
○荻窪支店	〒167-0043	杉並区上荻1-19-9	☎03(3391)1931(代)
●富士見台支店	〒177-0034	練馬区富士見台2-18-5	☎03(3999)7163(代)
○浅草支店	〒111-0034	台東区雷門2-2-10	☎03(3842)2011(代)
○三ノ輪支店	〒110-0011	台東区三ノ輪1-8-1	☎03(3876)2251(代)
○花畑支店	〒121-0061	足立区花畑4-37-16	☎03(3859)2111(代)
○足立支店	〒123-0845	足立区西新井本町4-8-16	☎03(3898)2111(代)

店舗外ATM(無人)

- 京浜蒲田出張所 〒144-0052 大田区蒲田4-5-7
- 十条銀座出張所 〒114-0031 北区十条仲原1-5-9
- 信用組合会館出張所 〒104-0061 中央区京橋1-9-1

ATMコーナー

平日は全店稼働しております。休日等の稼働については次のとおりになっております。

- 印店舗：土・日・祝日・年末日稼働
- ◎印店舗：土・日・年末日稼働
- 印店舗：土・年末日稼働

祝日稼働は、お正月の1月1日～3日とゴールデンウィークの5月3日～5日を含みます。

※十条支店は現在新築工事のため、仮店舗で営業しております。なお、電話番号は変更ありません。

※吉祥寺支店は現在新築工事のため、三鷹支店内仮店舗で営業しております。なお、電話番号は変更ありません。また、仮店舗営業中につきましては、店舗外ATMコーナー(武蔵野市吉祥寺本町4-9-14)を設置しておりますのでご利用ください。

大信の沿革

			歴代 理事長
1950年 ～ 1959年	1952年 8月	東京蓄産信用協同組合を、港区芝高浜町に設立	昭和27年9月 森下理事長
	1952年 9月	東京蓄産信用協同組合の業務開始 (9月6日を創立記念日と定める)	
	1953年 6月	東京蓄産信用協同組合を東京蓄産信用組合に改称	
	1955年 8月	日東信用組合を吸収合併、これを機に地域信用組合に転換	
	1959年 8月	東京都公金収納取扱を開始	
1960年 ～ 1969年	1959年 10月	組合名を大東京信用組合に改称	昭和50年2月 関水理事長
	1962年 2月	預金量70億円突破、全国信用組合中第1位となる	
	1962年 9月	創立10周年を記念し、「財団法人あすなる会」を創設	
1970年 ～ 1979年	1963年 3月	預金量100億円突破	平成7年5月 平井理事長
	1970年 4月	営業時間を平日午後7時までに変更	
	1971年 3月	預金量500億円突破	
	1972年 11月	新本店を港区東新橋2丁目に建設・移転	
	1973年 9月	第一次オンライン(預金)稼働	
1980年 ～ 1989年	1973年 12月	預金量1,000億円突破	平成10年6月 石井理事長
	1975年 2月	初代理事長森下長平の逝去により関水誠が第2代理事長に就任	
	1981年 6月	預金量2,000億円突破	
	1983年 2月	新オンラインシステム稼働	
	1983年 3月	ATM(現金自動預払機)第一号稼働(1984年7月全店設置完了)	
1990年 ～ 1999年	1988年 4月	「国債窓販」業務(代理方式)取扱を開始	平成18年6月 中津川理事長
	1992年 4月	日本銀行歳入復代理店として認可	
	1992年 5月	関水理事長が全国信用組合連合会の理事長に就任	
	1994年 4月	国債窓販業務がスタート	
	1994年 4月	日本銀行歳入復代理店として全店が許可を受ける	
2000年 ～ 2009年	1995年 5月	関水会長・平井理事長新体制スタート	平成22年6月 安田理事長
	1997年 4月	午後7時までの営業時間を午後4時までに変更	
	1997年 5月	自営オンラインから共同オンライン(SKC)に移行	
	1997年 5月	関水前理事長「勲四等」に叙せられ「旭日小綬章」受章	
	1998年 6月	平井会長・石井理事長新体制スタート	
2010年 ～ 2016年	1998年 11月	品川信用組合の事業譲受けを完了(6店舗譲受け)	平成28年6月 柳沢理事長
	2001年 5月	振興信用組合の事業譲受けを完了(6店舗譲受け)	
	2002年 5月	三栄信用組合の事業譲受けを完了(7店舗譲受け)	
	2002年 7月	第三信用組合の事業の一部譲受けを完了(1店舗譲受け)	
	2002年 11月	(財)あすなる会と共催で第1回合同時局講演会を開催 (2016年5月までに15回開催)	
2010年 ～ 2016年	2003年 3月	多摩地区の企業経営者組織「だいしん経営研究会」(しん研)発足	平成28年6月 柳沢理事長
	2006年 6月	中津川理事長新体制スタート	
	2006年 11月	石井前理事長「黄綬褒章」受章	
	2007年 12月	東京建設信用組合と合併	
	2009年 6月	中津川理事長が全国信用組合中央協会の会長に就任	
	2009年 6月	多摩地区の若手企業経営者組織「だいしん経営研究会青年部会」(しん研青年部会) 第1回総会開催	
	2010年 6月	中津川会長・安田理事長新体制スタート	
	2011年 6月	大信のイメージキャラクター誕生	
	2012年 4月	中津川会長「旭日小綬章」受章	
	2012年 9月	創立60周年を迎える(前年6月より各種イベントを実施)	
	2012年 9月	預金量5,000億円を達成	
	2012年 11月	「経営革新等支援機関」の第一号認定を受ける	
	2013年 6月	安田理事長新体制スタート	
	2013年 10月	城南地区の若手企業経営者組織「大信ひまわりの会城南ブロック」発足 (2015年3月までに城西・城東・城北・中央各ブロックが発足)	
	2013年 10月	安田理事長が東京商工会議所1号議員に当選	
2014年 10月	日本政策金融公庫と業務提携		
2014年 12月	北部信用組合との合併基本協定書調印 ※2015年3月に合併契約書を締結		
2010年 ～ 2016年	2015年 7月	大信イメージキャラクターの名前が「大きくん」、「心ちゃん」に決定	平成28年6月 柳沢理事長
	2015年 12月	北部信用組合と合併	
	2016年 6月	安田会長・柳沢理事長新体制スタート	
	2017年 4月	柳沢理事長が関東信用組合連合健康保険組合の理事長に就任	
	2017年 5月	安田会長が東京都信用組合協会の会長に就任	

財務諸表

平成28年度決算の概況

【経営環境】

平成28年度のわが国経済は、アベノミクス政策の下、雇用・所得環境が安定し、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費や民間設備投資は個人所得や企業収益の伸びに比べて力強さを欠く状況にあります。

また、金融情勢につきましても、日銀によるマイナス金利政策などを背景に、利ざやは縮小傾向にあり、資金運用環境は依然厳しい状況となっております。

このような環境下、当組合は、平成28年度を初年度とする3ヵ年計画「新・第1次中期経営計画（Yプラン）」をスタートさせ、いかなる厳しい環境下においても安定した顧客サービスの提供を可能とする「経営基盤の強化」と実際にそのサービスをお届けする職員の「人材の育成」を柱として、当組合の特性に則した「持続可能なビジネスモデル」の構築を目指し、諸活動を展開した結果、当組合の業績は次のようになりました。

【平成28年度の業績】

1. 損益の状況

経常収益は、有価証券の売却益や貸倒引当金の戻入益が減少したこと等により、前事業年度に対し6億45百万円減少の99億24百万円となりました。

一方、経常費用は、経費や貸倒引当金の繰入額が増加したこと等により前事業年度に対し2億61百万円増加の81億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ9億7百万円減益の17億51百万円、当期純利益は前事業年度に比べ6億9百万円減益の13億49百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

預金積金残高は多くのお客さまからご信頼をいただいた結果、前事業年度に対し99億円増加の5,652億円となりました。貸出金残高は、中小企業・小規模事業者等への円滑な資金供給に取り組んだ結果、前事業年度に対し128億円増加の3,058億円となりました。

また、総資産額は、預金残高が増加したことから前事業年度に対し105億94百万円増加となる6,010億6百万円となりました。

3. 自己資本比率の状況

金融機関の健全性・安全性の指標となる「自己資本比率」は、分子となる「自己資本の額」が出資金の増加や内部留保の増加等により7億17百万円増加したものの、分母となる「リスク・アセット等の額の合計額」が87億99百万円増加した結果、9.07%と前事業年度に対し0.02ポイント低下となりました。国内のみで業務を行う金融機関に求められる4%を大きく上回っており、十分な健全性・安全性を維持しております。

主要な経営指標等の推移

(単位：利益は千円、残高は百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
利 益 等	経常収益	10,337,402	10,598,793	10,846,164	10,570,230	9,924,399
	経常利益	1,305,435	1,911,278	2,662,869	2,658,510	1,751,047
	当期純利益	894,073	1,888,546	2,210,089	1,958,722	1,349,033
	出資に対する配当金	340,328	414,553	364,875	393,261	260,640
	普通出資に対する配当金	(3.0%) 340,328	(3.5%) 414,553	(3.0%) 364,875	(3.0%) 393,261	(2.0%) 260,640
残 高 等	預金積金残高	500,481	504,167	513,477	555,292	565,208
	貸出金残高	306,820	298,965	285,024	293,090	305,896
	有価証券残高	71,089	78,578	76,469	70,378	75,698
	総資産額	528,348	531,608	543,624	590,412	601,006
	純資産額	20,916	23,091	25,566	29,968	31,335
	自己資本比率 (%)	7.82	8.15	8.75	9.09	9.07
	普通出資金	11,677	12,102	12,215	13,080	13,228
	普通出資口数 (口)	11,677,383	12,102,820	12,215,513	13,080,816	13,228,754
職員数 (人)	621	606	605	645	625	

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 平成25年度普通出資に対する配当率3.5%は、特別配当0.5%を含みます。

●財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27年度末	平成28年度末
	金額	金額
(資産の部)		
現金	7,566,075	6,417,989
預け金	203,016,879	197,157,316
有価証券	70,378,254	75,698,828
国債	—	5,476,350
地方債	6,529,155	6,488,624
社債	51,178,314	45,920,901
株式	3,411,274	4,758,260
その他の証券	9,259,510	13,054,692
貸出金	293,090,731	305,896,885
割引手形	922,681	885,500
手形貸付	11,813,525	10,192,380
証書貸付	277,562,180	291,903,997
当座貸越	2,792,344	2,915,007
その他資産	3,749,935	3,470,483
未決済為替貸	24,116	25,800
全信組連出資金	1,972,300	1,972,300
前払費用	45,494	52,781
未収収益	704,663	505,098
その他の資産	1,003,361	914,503
有形固定資産	11,032,504	11,006,912
建物	2,647,938	2,551,977
土地	7,851,575	7,601,538
建設仮勘定	3,078	248,641
その他の有形固定資産	529,912	604,754
無形固定資産	1,849,252	1,824,798
ソフトウェア	80,282	56,065
借地権	1,738,786	1,738,786
その他の無形固定資産	30,183	29,946
繰延税金資産	154,973	—
債務保証見返	391,555	300,426
貸倒引当金	△ 817,654	△ 766,838
(うち個別貸倒引当金)	(△ 356,258)	(△ 538,893)
資産の部合計	590,412,508	601,006,803

科目	平成27年度末	平成28年度末
	金額	金額
(負債の部)		
預金積金	555,292,702	565,208,990
当座預金	7,758,167	7,947,546
普通預金	137,520,628	146,605,922
貯蓄預金	1,473,926	1,433,476
通知預金	616,703	1,189,326
定期預金	375,857,265	375,503,384
定期積金	28,004,072	28,487,945
その他の預金	4,061,938	4,041,388
借入金	800,000	600,000
当座借越	800,000	600,000
その他負債	2,353,443	2,225,320
未決済為替借	64,656	69,042
未払費用	357,119	282,630
給付補填備金	37,208	34,230
未払法人税等	340,807	355,295
前受収益	283,461	273,723
払戻未済金	450,844	425,323
払戻未済持分	47,433	42,321
職員預り金	205,902	214,874
資産除去債務	229,070	187,426
その他の負債	336,939	340,451
賞与引当金	231,365	225,770
退職給付引当金	833,577	558,281
役員退職慰労引当金	248,765	229,479
睡眠預金払戻損失引当金	2,274	4,991
偶発損失引当金	109,720	87,638
繰延税金負債	—	49,811
再評価に係る繰延税金負債	180,888	180,888
債務保証	391,555	300,426
負債の部合計	560,444,293	569,671,598
(純資産の部)		
出資金	14,630,816	14,778,754
普通出資金	13,080,816	13,228,754
その他の出資金	1,550,000	1,550,000
資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本準備金	1,050,000	1,050,000
利益剰余金	12,956,947	13,912,719
利益準備金	3,660,700	3,952,700
その他利益剰余金	9,296,247	9,960,019
特別積立金	6,380,000	8,180,000
(経営基盤強化積立金)	(6,380,000)	(8,180,000)
当期末処分剰余金	2,916,247	1,780,019
組合員勘定合計	28,637,763	29,741,473
その他有価証券評価差額金	862,296	1,125,576
土地再評価差額金	468,155	468,155
評価・換算差額等合計	1,330,451	1,593,731
純資産の部合計	29,968,215	31,335,205
負債及び純資産の部合計	590,412,508	601,006,803

財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
経常収益	10,570,230	9,924,399
資金運用収益	8,553,206	8,655,166
貸出金利息	7,358,503	7,329,426
預け金利息	488,023	390,012
有価証券利息配当金	640,987	856,835
その他の受入利息	65,692	78,892
役務取引等収益	508,548	514,134
受入為替手数料	187,041	182,994
その他の役務収益	321,506	331,140
その他業務収益	500,588	424,943
国債等債券売却益	472,886	315,608
その他の業務収益	27,702	109,335
その他経常収益	1,007,886	330,155
貸倒引当金戻入益	573,593	—
償却債権取立益	10,121	18,353
株式等売却益	385,633	257,199
その他の経常収益	38,538	54,602
経常費用	7,911,719	8,173,352
資金調達費用	504,798	440,542
預金利息	485,398	421,468
給付補填備金繰入額	17,758	17,875
借入金利息	659	138
その他の支払利息	981	1,059
役務取引等費用	451,434	463,333
支払為替手数料	84,436	87,142
その他の役務費用	366,998	376,190
その他業務費用	17,131	615
国債等債券売却損	16,502	—
その他の業務費用	629	615
経費	6,839,220	7,080,445
人件費	4,332,643	4,486,454
物件費	2,379,553	2,449,001
税金	127,022	144,989
その他経常費用	99,135	188,416
貸倒引当金繰入額	—	73,660
貸出金償却	—	48
株式等売却損	7,960	32,384
その他の経常費用	91,175	82,321
経常利益	2,658,510	1,751,047
特別利益	81,988	275,441
固定資産処分益	64	273,443
その他の特別利益	81,923	1,998
特別損失	95,475	133,143
固定資産処分損	32,735	133,143
その他の特別損失	62,740	—
税引前当期純利益	2,645,022	1,893,345
法人税、住民税及び事業税	383,907	441,254
法人税等調整額	302,392	103,057
法人税等合計	686,300	544,312
当期純利益	1,958,722	1,349,033
繰越金（当期首残高）	957,525	430,986
当期末処分剰余金	2,916,247	1,780,019

● 貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外の時価のあるその他有価証券については、事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法は公示価格を基準として計上しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は3百万円であります。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～39年
 その他 5年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 外貨建の資産は、当事業年度末の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額（部分償却）しており、その金額は704百万円であります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 （退職給付制度の概要）
 確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 （退職給付債務に関する事項）

退職給付債務	△ 2,443百万円
年金資産	1,742
未積立退職給付債務	△ 700
未認識数理計算上の差異	142
退職給付引当金	△ 558百万円

 （退職給付債務等の計算の基礎に関する事項）
 割引率 0.40% 長期期待運用収益率 1.00%
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は317百万円、延滞債権額は7,451百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は70百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,280百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,120百万円であります。
なお、15.から18.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であり、かつ15.及び18.に掲げた債権額は部分償却後の金額であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額 6,119百万円
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、885百万円であります。
21. その他の出資金1,550百万円は、平成19年12月10日に行った旧東京建設信用組合との合併により承継した優先出資金500百万円を平成20年3月28日に、平成14年3月29日に発行した優先出資金1,050百万円を平成23年10月3日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項第1号の規定に基づき消却したことにより、優先出資金からその他の出資金に振替えたものであります。
22. 出資1口当たりの純資産額 2,368円71銭
23. 公金取扱い、為替取引及び日本銀行歳入復代理店取引、支援基金取引等のために預け金28,456百万円を担保として提供しております。
24. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
当組合は、融資業務取扱要綱及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び特に管理を要する先への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資部を始めとする融資関連部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、リスク管理部が業種別の運用状況等を測定し検証しております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する各種リスク管理の基本的な方針については理事会において審議し、当該方針に基づいたリスク管理方法や手続等の詳細を明記した諸規程に従い、ALM委員会において決定された運用方針に沿って、常務会管理の下、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、適宜、理事会等に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は資金運用部及びリスク管理部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債のうち本業の資金収支の核となる「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」について、期末後1年間の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の「預け金」及び「預金積金」については、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いており、「貸出金」については種類・資金用途・商品区分に応じた金利変動幅を用いております。「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」について、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）上昇したと想定した場合の時価は、511百万円減少するものと把握しております。
当変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を時価とみなす場合があります。

2.5. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	197,157	197,720	563
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200	200	0
その他有価証券 (*1)	75,256	75,256	—
(3) 貸出金	305,896	305,311	
貸倒引当金	△736		
	305,160	305,311	151
金融資産計	577,773	578,489	715
(1) 預金積金	565,208	565,341	132
金融負債計	565,208	565,341	132

(*1) その他有価証券には時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに元利金の合計を市場金利 (Libor、Swap) で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿簿価) を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金等を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	242
全信組連出資金 (*1)	1,972
合 計	2,214

(*1) 非上場株式及び全信組連出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	128,857	65,300	2,000	1,000
有価証券				
満期保有目的の債券	—	200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,305	26,163	23,437	5,573
貸出金 (*1)	79,740	93,205	50,218	74,963
合 計	212,903	184,869	75,656	81,536

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

財務諸表

(注4) 預金積金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	532,469	32,731	1	6
合計	532,469	32,731	1	6

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

2.6. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時価	差額
社債	200百万円	200百万円	0百万円
小計	200	200	0
合計	200	200	0

該当なし

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額		貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	2,647百万円	2,305百万円	341百万円	株式	1,868百万円	2,122百万円	△ 254百万円
債券	52,081	51,175	905	債券	7,399	7,494	△ 95
国債	5,476	5,446	29	社債	6,210	6,294	△ 84
地方債	6,488	6,229	259	外国債券	1,188	1,200	△ 11
社債	39,510	38,899	611	その他	1,302	1,337	△ 34
外国債券	605	600	5	小計	10,569	10,954	△ 384
その他	9,957	9,260	697	合計	75,256	73,695	1,560
小計	64,686	62,741	1,944				

(注) 貸借対照表計上額は上記2.に記載した方針に基づく時価により計上しております。

2.7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2.8. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
10,634百万円	572百万円	32百万円

2.9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	一百万円	一百万円	一百万円	5,476百万円
地方債	—	—	6,488	—
社債	3,505	26,363	15,955	96
外国債券	800	—	994	—
合計	4,305	26,363	23,437	5,573

3.0. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,881百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが25,881百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3.1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		繰延税金負債	
固定資産	162百万円	評価性引当額	△230
退職給付引当金	155	繰延税金資産合計	489
貸倒引当金	99	繰延税金負債	
役員退職慰労引当金	63	其他有価証券評価差額金	434
賞与引当金	62	貸出金	91
資産除去債務	52	その他	12
有価証券	30	繰延税金負債合計	539
その他	92	繰延税金負債の純額	49
繰延税金資産小計	719		

3.2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

● 損益計算書の注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 102円28銭

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	2,916,247,952	1,780,019,720
剰余金処分額	2,485,261,244	1,239,640,439
利益準備金	292,000,000	179,000,000
普通出資に対する配当金	393,261,244	260,640,439
特別積立金	1,800,000,000	800,000,000
経営基盤強化積立金	1,800,000,000	800,000,000
繰越金（当期末残高）	430,986,708	540,379,281

有限責任監査法人トーマツの法定監査の結果

本謄本は大信の当期（第65期）の計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めるとする、有限責任監査法人トーマツから提出された監査報告書の全文です。

独立監査人の監査報告書	
平成29年5月18日	
大 東 京 信 用 組 合	
理 事 会 柳 中	
有限責任監査法人 トーマツ	
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 木 村 彰 夫 ㊞
<p>当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、大東京信用組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。</p> <p>計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利害関係 組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	

財務諸表の適正性、内部監査の有効性に対する経営者責任の明確化について

当組合では、独自に内部監査部門がその適正性・有効性についての確認方法を取り決め、それを確実に実施しております。

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月23日
大東京信用組合

理 事 長 柳 沢 祥 二 ㊞

財務諸表

組合員数・普通出資金の推移

(単位：人、千円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	組合員数	普通出資金	組合員数	普通出資金
個人	86,984	9,962,079	86,384	10,113,305
法人	14,897	3,118,737	14,996	3,115,449
計	101,881	13,080,816	101,380	13,228,754

普通出資配当

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
普通出資に対する配当率	3.0	2.0

業務純益

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	1,800,642	1,941,790

(注) 業務純益は、貸出金、有価証券、預金等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益等の収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

粗利益

(単位：千円、%)

	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	8,553,206	8,655,166
資金調達費用	504,798	440,542
資金運用収支	8,048,408	8,214,624
役務取引等収益	508,548	514,134
役務取引等費用	451,434	463,333
役務取引等収支	57,113	50,801
その他業務収益	500,588	424,943
その他業務費用	17,131	615
その他業務収支	483,457	424,327
業務粗利益	8,588,979	8,689,753
業務粗利益率 (%)	1.58	1.51

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科 目	年 度	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	27 年 度	543,540	8,553,206	1.57
	28 年 度	574,802	8,655,166	1.50
うち貸出金	27 年 度	285,593	7,358,503	2.57
	28 年 度	293,306	7,329,426	2.49
うち預け金	27 年 度	176,802	488,023	0.27
	28 年 度	209,971	390,012	0.18
うち有価証券	27 年 度	79,403	640,987	0.80
	28 年 度	69,551	856,835	1.23
資金調達勘定	27 年 度	531,310	504,798	0.09
	28 年 度	561,721	440,542	0.07
うち預金積金	27 年 度	530,456	503,156	0.09
	28 年 度	560,874	439,344	0.07
うち借入金	27 年 度	657	659	0.10
	28 年 度	634	138	0.02

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	508,548	514,134
受入為替手数料	187,041	182,994
その他の受入手数料	321,506	331,140
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	451,434	463,333
支払為替手数料	84,436	87,142
その他の支払手数料	7,261	4,669
その他の役務取引等費用	359,737	371,521

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△ 305,647	101,959
支払利息の増減	32,588	△64,256

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	45 (—)	67 (0)

(注) () 内数値は目的使用による取崩額を相殺した後の金額で、損益計算書の貸出金償却の額と一致します。

財務諸表

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
国債等債券売却益	472,886	315,608
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	27,702	109,335
その他業務収益合計	500,588	424,943

経費の内訳

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
人件費	4,332,643	4,486,454
報酬給料手当	3,576,722	3,672,472
退職給付費用	183,975	223,686
社会保険料	525,564	542,539
その他	46,381	47,755
物件費	2,379,553	2,449,001
事務費	901,505	885,354
固定資産費	691,180	663,985
事業費	195,944	238,242
人事厚生費	53,185	66,929
預金保険料	214,696	230,347
その他	323,041	364,142
税金	127,022	144,989
経費合計	6,839,220	7,080,445

総資産利益率

(単位：%)

項目	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.47	0.29
総資産当期純利益率	0.34	0.22

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

項目	平成27年度	平成28年度
資金運用利回(a)	1.57	1.50
資金調達原価率(b)	1.37	1.32
総資金利鞘(a-b)	0.20	0.18

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	149,277	28.1	154,407	27.5
定期性預金	381,178	71.9	406,467	72.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	530,456	100.0	560,874	100.0

預金科目別残高・員外預金比率

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度末				平成28年度末			
	金額 (A)	構成比	員外預金(B)	員外比率(B/A)	金額 (A)	構成比	員外預金(B)	員外比率(B/A)
当座預金	7,758	1.4	111	1.43	7,947	1.4	87	1.10
普通預金	137,520	24.8	34,943	25.40	146,605	25.9	36,474	24.87
貯蓄預金	1,473	0.3	405	27.50	1,433	0.3	415	28.99
通知預金	616	0.1	2	0.33	1,189	0.2	0	0.06
定期預金	375,857	67.7	58,741	15.62	375,503	66.4	56,378	15.01
(うち自由金利)	(375,786)	(67.7)	(58,695)	(15.61)	(375,434)	(66.4)	(56,333)	(15.00)
定期積金	28,004	5.0	2,609	9.31	28,487	5.1	2,716	9.53
その他の預金	4,061	0.7	649	15.98	4,041	0.7	732	18.13
合 計	555,292	100.0	97,463	17.55	565,208	100.0	96,806	17.12

法令遵守の員外預金比率

平成28年度末は17.12%となり、法令に定める20%以下を遵守しております。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個 人	419,685	75.6	415,965	73.6
法 人	135,607	24.4	149,243	26.4
一般法人	(107,333)	(19.3)	(113,887)	(20.1)
金融機関	(1,020)	(0.2)	(313)	(0.1)
公金	(27,252)	(4.9)	(35,043)	(6.2)
合 計	555,292	100.0	565,208	100.0

金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
	残 高	残 高
固定金利定期預金	375,856	375,502
変動金利定期預金	0	0
合 計	375,857	375,503

財務諸表

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比
割引手形	1,010	0.3	893	0.3
手形貸付	11,350	4.0	9,980	3.4
証書貸付	270,747	94.8	279,741	95.4
当座貸越	2,486	0.9	2,691	0.9
合 計	285,593	100.0	293,306	100.0

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
運転資金	127,523	43.5	137,251	44.9
設備資金	165,567	56.5	168,645	55.1
合 計	293,090	100.0	305,896	100.0

貸出金担保別残高・員外貸出比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末				平成28年度末			
	残 高 (A)	構 成 比	員外貸出(B)	員外比率(B/A)	残 高 (A)	構 成 比	員外貸出(B)	員外比率(B/A)
預金・積金	6,913	2.4	395	5.72	6,654	2.1	436	0.14
有価証券	310	0.1	—	—	246	0.1	—	—
動産・不動産	215,733	73.6	295	0.14	223,789	73.2	285	0.09
その他	6	0.0	—	—	—	—	—	—
小 計	222,963	76.1	690	0.31	230,689	75.4	722	0.24
信用保証協会・信用保険	47,126	16.1	72	0.15	64,253	21.0	528	0.17
保証	18,337	6.3	507	2.77	8,970	2.9	4,051	1.32
信用	4,663	1.6	1,377	29.55	1,982	0.7	167	0.05
合 計	293,090	100.0	2,648	0.90	305,896	100.0	5,470	1.79

法令遵守の員外貸出比率

大信の員外貸出比率は1.79%で法定限度の20%をはるかに下回っております。法令や社会的な規範を厳格に遵守した貸出を徹底しております。

債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
預金・積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産・不動産	381	97.3	289	96.5
その他	—	—	—	—
小 計	381	97.3	289	96.5
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	1	0.3	2	0.9
信用	9	2.3	7	2.6
合 計	391	100.0	300	100.0

金利区分別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
固定金利貸出金	128,687	43.9	110,150	36.0
変動金利貸出金	164,402	56.1	195,745	64.0
合 計	293,090	100.0	305,896	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
製造業	8,828	3.0	8,344	2.7
農業、林業	5	0.0	5	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	21,664	7.4	24,312	7.9
電気、ガス、熱供給、水道業	1,804	0.6	1,773	0.6
情報通信業	2,700	0.9	2,844	0.9
運輸業、郵便業	2,928	1.0	2,919	1.0
卸売業、小売業	22,060	7.5	21,143	6.9
金融業、保険業	1,048	0.4	753	0.2
不動産業	109,851	37.5	120,590	39.4
(うち不動産賃貸業)	(55,051)	(18.8)	(51,965)	(17.0)
物品賃貸業	63	0.0	41	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,063	0.7	2,085	0.7
宿泊業	1,985	0.7	1,453	0.5
飲食業	9,884	3.4	9,654	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	8,159	2.8	8,292	2.7
教育、学習支援業	86	0.0	82	0.0
医療、福祉	927	0.3	670	0.2
その他のサービス	8,959	3.1	9,585	3.1
その他の産業	3,084	1.1	2,074	0.7
小 計	206,106	70.3	216,629	70.8
国、地方公共団体	176	0.1	4,202	1.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	86,808	29.6	85,065	27.8
合 計	293,090	100.0	305,896	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 本資料は期末に実施した部分償却後の残高で記載しており、44ページの業種別の残高とは異なります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
消費者ローン	6,382	8.7	6,176	8.5
住宅ローン	66,781	91.3	66,611	91.5
合 計	73,164	100.0	72,788	100.0

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	388	296
(株)商工組合中央金庫	—	1
(株)日本政策金融公庫	8	6
独立行政法人 住宅金融支援機構	1,246	1,039
独立行政法人 福祉医療機構	18	10
中小企業基盤整備機構	46	36
合 計	1,708	1,392

財務諸表

職員1人当たり及び1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当たり預金残高	860	904
職員1人当たり貸出金残高	454	489
1店舗当たり預金残高	11,814	12,560
1店舗当たり貸出金残高	6,235	6,797

預貸率・預証率

(単位：%)

項目	平成27年度	平成28年度	
預貸率	(末残)	52.78	54.12
	(期中平残)	53.83	52.29
預証率	(末残)	12.67	13.39
	(期中平残)	14.96	12.40

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	306,224	378,165	306,985	390,586
	他の金融機関から	614,072	375,668	612,744	393,803
代金取立	他の金融機関向け	1,293	1,322	881	986
	他の金融機関から	13,327	23,094	12,136	21,967

外国為替取扱実績 (取次)

(単位：千米ドル)

区分	平成27年度	平成28年度
貿易	2,123	4,679
輸出	40	3,184
輸入	2,083	1,495
貿易外	4,510	1,026
合計	6,634	5,706

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
一般財形貯蓄	11	11
住宅財形貯蓄	3	2
年金財形貯蓄	18	18
合計	33	32

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)／(A)
破綻先債権	平成27年度	605	605	—	100.00
	平成28年度	317	317	—	100.00
延滞債権	平成27年度	7,247	6,580	343	95.52
	平成28年度	7,451	6,264	509	90.89
3ヵ月以上延滞債権	平成27年度	0	0	0	100.00
	平成28年度	70	70	2	100.00
貸出条件緩和債権	平成27年度	1,090	768	32	73.51
	平成28年度	1,280	1,034	43	84.19
合 計	平成27年度	8,943	7,954	375	93.14
	平成28年度	9,120	7,686	555	90.37

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、

- ①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者

等に対する貸出金です。

2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建または支援（以下「経営再建等」という）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
5. 「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率（B+C）／（A）」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定した割合です。

厳正な自己査定に基づき不良債権の処理を積極的に実施し 資産の健全性を万全にしております。

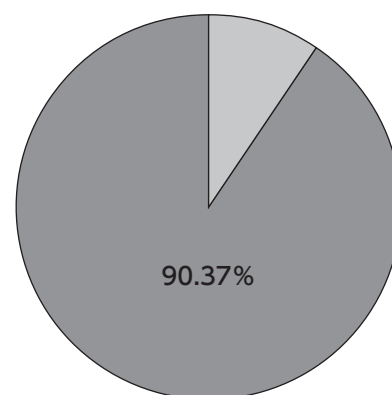
リスク管理債権合計は91億20百万円と前期より1億77百万円増加し、貸出金残高3,058億96百万円に対する比率は2.98%（前期比0.07ポイント減）となりました。

信用リスク管理の徹底並びに「破綻先債権」及び「延滞債権」のうち7億71百万円を直接償却しております。なお、「貸倒引当金（C）」は5億55百万円と前年度より1億79百万円増加いたしました。

リスク管理債権合計に対する「担保・保証額（B）」と「貸倒引当金（C）」の合計額の比率である保全率は90.37%と高水準を維持しております。

今後とも金融検査マニュアルの精神を反映させるべく、厳正な自己査定に基づき不良債権処理を積極的に実施し、信用リスク管理を徹底することにより健全性を一層高めてまいります。

リスク管理債権合計に
対する保全率



財務諸表

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当金引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	1,880	1,865	14	1,880	100.00	100.00
	平成28年度	1,259	1,230	29	1,259	100.00	100.00
危険債権	平成27年度	6,004	5,338	341	5,680	94.60	51.30
	平成28年度	6,548	5,361	509	5,870	89.64	42.87
要管理債権	平成27年度	1,090	768	32	801	73.51	10.21
	平成28年度	1,350	1,104	46	1,150	85.19	18.78
不良債権計	平成27年度	8,974	7,973	389	8,362	93.17	38.83
	平成28年度	9,159	7,696	585	8,281	90.41	39.98
正常債権	平成27年度	284,696					
	平成28年度	297,228					
合 計 (総与信)	平成27年度	293,671					
	平成28年度	306,387					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。自己査定区分における破綻先・実質破綻先が該当します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。自己査定区分における破綻懸念先が該当します。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。自己査定における要注意先の一部が該当します。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。自己査定区分における要注意先の一部と正常先が該当します。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

自己査定の債務者区分と開示債権との関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分 〔対象債権:総与信〕	金融再生法の開示債権 〔対象債権:総与信〕	うち貸出金以外の債権 39	リスク管理債権 〔対象債権:貸出金〕
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,259	破綻先債権 317
実質破綻先	危険債権	6,548	延滞債権 7,451
破綻懸念先	要管理債権	1,350	3ヵ月以上延滞債権 70
要注意先	正常債権	297,228	貸出条件緩和債権 1,280
正常先			

(注) 総与信とは貸出金と貸出金以外の債権 (貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び債務保証見返) を含んだ合計額です。

資産の自己査定について

当組合では、資産の実態を正確に把握するため、貸出金等の資産については、債務者の経営状態による区分と回収の危険性や資産価値の毀損の状況による区分を行い、安全性・確実性を判定する自己査定を実施しております。すなわち当組合が制定した自己査定基準に従って、自己責任の原則に基づき資産の厳正なチェックを行ったうえで不良債権の適正な償却、引当を行っております。

自己査定における債務者区分の定義は次のとおりです。

- ① 正常先＝業績が良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
- ② 要注意先＝今後の管理に注意を要する債務者
- ③ 破綻懸念先＝今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- ④ 実質破綻先＝法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ⑤ 破綻先＝法的・形式的な経営破綻の事实在発生している債務者

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当なし。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,200	1,200	0	200	200	0
	小計	1,200	1,200	0	200	200	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	200	200	—	—	—	—
	小計	200	200	—	—	—	—
合 計		1,400	1,400	0	200	200	0

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度末			平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	923	795	127	2,647	2,305	341
	債 券	54,521	53,209	1,311	52,081	51,175	905
	国 債	—	—	—	5,476	5,446	29
	地方債	6,529	6,229	299	6,488	6,229	259
	社 債	47,281	46,283	998	39,510	38,899	611
	外国債券	710	697	13	605	600	5
	その他	6,331	5,788	543	9,957	9,260	697
小 計	61,777	59,793	1,983	64,686	62,741	1,944	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,245	2,638	△ 392	1,868	2,122	△ 254
	債 券	3,589	3,792	△ 203	7,399	7,494	△ 95
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,496	2,592	△ 96	6,210	6,294	△ 84
	外国債券	1,093	1,200	△ 106	1,188	1,200	△ 11
	その他	1,123	1,315	△ 191	1,302	1,337	△ 34
小 計	6,958	7,746	△ 787	10,569	10,954	△ 384	
合 計		68,735	67,540	1,195	75,256	73,695	1,560

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、投資信託及びその他の証券等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
非上場株式	242	242
全信組連出資金	1,972	1,972
合 計	2,214	2,214

(注) 全信組連出資金は、貸借対照表の表示上「全信組連出資金」としております。

- ・ 金銭の信託は取扱いございません。
- ・ デリバティブ商品は取扱いございません。

財務諸表

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比
国債	15,654	19.7	956	1.4
地方債	9,530	12.0	6,230	9.0
短期社債	—	—	—	—
社債	45,380	57.2	47,507	68.3
株式	3,486	4.4	4,200	6.0
外国証券その他の証券	5,351	6.7	10,656	15.3
合 計	79,403	100.0	69,551	100.0

(注) 商品有価証券は、当組合では保有しておりません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国債	平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	5,476	—	5,476
地方債	平成27年度	—	—	—	—	6,529	—	—	6,529
	平成28年度	—	—	—	3,679	2,808	—	—	6,488
短期社債	平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成27年度	3,003	10,658	11,368	9,569	15,939	129	509	51,178
	平成28年度	3,505	14,319	12,043	6,029	9,925	96	—	45,920
株式	平成27年度	—	—	—	—	—	—	3,411	3,411
	平成28年度	—	—	—	—	—	—	4,758	4,758
外国証券その他の証券	平成27年度	—	802	—	100	900	—	7,455	9,259
	平成28年度	800	—	—	304	690	—	11,260	13,054
うち、外国債券	平成27年度	—	802	—	100	900	—	—	1,803
	平成28年度	800	—	—	304	690	—	—	1,794
うち、外国株式	平成27年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成27年度	3,003	11,461	11,368	9,670	23,368	129	11,376	70,378
	平成28年度	4,305	14,319	12,043	10,013	13,424	5,573	16,018	75,698

(注) 商品有価証券は、当組合では保有しておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
国債・その他公共債	— (—)	— (—)
合 計	— (—)	— (—)

(注) () 内は、受渡基準での数値となります。

自己資本の充実の状況等について

●バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

定性的な開示事項（平成29年3月末：バーゼルⅢ基準）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

平成26年3月31日から新規制となりTier1とTier2をコア資本として一本化されました。

コア資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。

コア資本に係る基礎項目は、毎期の利益より積み立てている内部留保の他、お客さまからお預かりしている出資金と一般貸倒引当金及び土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45パーセント相当額からなります。

コア資本に係る調整項目は、経過措置による不算入額を含む調整項目からなります。

「コア資本に係る基礎項目－コア資本に係る調整項目（経過措置による不算入額を含む）」が自己資本の額となります。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

①当組合の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に確保しております。

質的に問題視される、繰延税金資産の自己資本の額に占める割合は、ほとんど依存しない低い水準にあります。

②オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合ではオペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、外生的な事象により損失を被るリスク」と位置付けております。

当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクと認識し、管理態勢の整備に努めております。

各リスクの認識と評価について、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、事務部におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、リスクの計測に関しては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、広く職員に理解を促し、遵守させるとともに、各種リスクの中でも信用リスクが最重要のリスクであることの認識を徹底する態勢を構築しております。

②信用リスクの管理にあたっては、小口多数取引によるリスク分散、業種別、大口与信先の管理、統計的手法によるVaR算出など、さまざまな角度からの分析に注力しております。一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会で協議・検討を行い、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。

③貸倒引当金は、「自己査定要綱」及び「償却・引当基準」に準拠し、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に適正に計上しております。その結果や手続きについて内部監査や外部監査人の監査を受けるなど厳正な会計処理に努めております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、貸出金と自組合預金の相殺などが該当します。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等があります。保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、組合が定める「融資業務取扱要綱」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

自己資本の充実の状況等について

- ②当組合では、融資の取組みに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識し、極力担保又は保証に過度に依存しない態勢に努めております。その上で、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへ十分に説明しご理解をいただき、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。
- ③信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金、保証として政府・地方公共団体、民間保証、その他担保でない預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、保証の責任度合いにより、また、適格格付機関が格付を付与している保証会社は、長期格付により判定しております。貸出金と自組合預金の相殺は、債務者の担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。

5. 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

投資信託等のファンドを通じた取引以外ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- ①銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当しますが、そのうち、当組合が保有する上場株式、投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議・検証するなど、適切なリスク管理に努めております。
- ②株式等への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。
- ③当該取引にあたっては、当組合が定める「その他資金運用規程」や「その他資金運用取扱細則」に基づいた厳格な運用・管理を行い、その会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に依拠した、適正な処理を行っております。

8. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

- ①金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響をさします。当組合においては、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- ②内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。
 - ・計測手法：資産・負債とも金利更改ラダー表を使用したその他計算方式（再評価法）
 - ・再評価法による計算：再評価法は、先ず、現時点における資産・負債についてのキャッシュフローを計算し、現時点の市場金利から作成したイールドカーブと金利変動を織込んだ平行移動後の（各設定金利期間ごとの99パーセンタイル値の上昇）イールドカーブの2つで計算した現在価値の差額を取り、直接「金利ショック下での現在価値変動額」を計算する方法。
 - ・コア預金の対象：要求払預金（当座・普通・貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流失量を現在残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額の3つのうち最小の額を上限とする。
 - ・満期：5年以内（平均2.5年以内）
 - ・金利感応資産・負債：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
 - ・金利ショック幅：99パーセンタイル値又は1パーセンタイル値
 - ・リスク計測の頻度：四半期（前月末基準）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	28,244		29,480	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,680		15,828	
うち、利益剰余金の額	12,956		13,912	
うち、外部流出予定額 (△)	393		260	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	461		227	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	461		227	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	233		204	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	28,939		29,913	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	533	800	789	526
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	533	800	789	526
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	経過措置による 不算入額	平成28年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	533		789	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	28,406		29,123	
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	295,928		305,174	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 7,303		△3,965	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	800		526	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 8,753		△5,141	
うち、上記以外に該当するものの額	649		649	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,275		15,830	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	312,204		321,004	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.09%		9.07%	

(注) 1. 自己資本比率の算出を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。

なお、当組合は、国内基準を採用しております。

2. 普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額のうち主な内訳は以下のとおりです。

(1) 出資金及び資本剰余金の額

	平成27年度	平成28年度
普通出資金	13,080	13,228
その他の出資金	1,550	1,550
資本準備金	1,050	1,050
計	15,680	15,828

(2) 利益剰余金の額

	平成27年度	平成28年度
利益準備金	3,952	4,131
特別積立金	8,180	8,980
繰越金 (当期末残高)	824	801
計	12,956	13,912

(なお、繰越金に外部流出予定額を含む)

3. コア資本に係る調整項目のうち無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

(3) 無形固定資産

コア資本に係る基礎項目の額	平成27年度	平成28年度
1. 無形固定資産	1,849	1,824
2. 上記に係る税効果	515	508
3. 無形固定資産計 (1-2)	1,333	1,316
4. 経過措置による資本調整額	533	789
5. 無形固定資産計 (3-4)	800	526

■自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	大東京信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	13,228百万円

2. 定量的な開示事項（平成29年3月末：バーゼルⅢ基準）

(1) 自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	295,928	11,837	305,174	12,206
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	302,690	12,107	309,132	12,365
(i) ソブリン向け	3,574	142	4,678	187
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	43,895	1,755	42,710	1,708
(iii) 法人等向け	51,902	2,076	51,432	2,057
(iv) 中小企業等・個人向け	30,061	1,202	29,865	1,194
(v) 抵当権付住宅ローン	12,082	483	11,384	455
(vi) 不動産取得等事業向け	113,005	4,520	116,974	4,678
(vii) 三月以上延滞等	895	35	1,515	60
(viii) 出資等	6,573	262	15,229	609
出資等のエクスポージャー	6,573	262	15,229	609
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	14,588	583	8,569	342
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,972	78	1,972	78
(xi) その他	24,138	965	24,799	991
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	542	21	7	0
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,449	57	1,175	47
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 8,753	△ 350	△ 5,141	△ 205
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	16,275	651	15,830	633
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	312,204	12,488	321,004	12,840

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

- 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「その他」とは（i）～（x）に区分されないエクスポージャーで、法人以外の名寄せ後1億円超、その他資産、有形固定資産（うち土地の評価前）、繰延税金資産（一時差異に係るもの）等が含まれます。
- 上記、④は経過措置によってリスク・アセットに算入される額で、具体的には無形固定資産（コア資本に係る調整項目および税効果分を控除した額）・土地再評価差額金の合計額です。

⑤は、(ix)の金額について経過措置によってリスク・アセットに算入されなかった額で、具体的には劣後債等の△150%相当額が含まれます。

平成28年3月末、平成29年3月末の④、⑤については、下記の内訳となります。

無形固定資産の表示については、41ページに記載しております。

④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	平成27年度	平成28年度	⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	平成27年度	平成28年度
	無形固定資産	800		526	劣後ローン・劣後債×(△150%)
有形固定資産のうち土地再評価差額	649	649			
リスク・アセット計	1,449	1,175			

7. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<p><オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法></p> $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$ <p>※粗利益の算出は、「粗利益－債券5勘定戻」で求めます。</p>
--

8. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について

(2) 信用リスクに関する事項

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別及び残存期間別>

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		その他		デリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	22,186	19,907	9,273	8,694	12,892	11,194	20	18			148	90
農業、林業	9	9	9	9	—	—	—	—			—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	200	200	0	0			—	—
建設業	25,344	28,563	24,043	26,761	1,300	1,800	1	1			289	380
電気・ガス・熱供給・水道業	5,663	5,102	1,865	1,796	3,787	3,300	10	5			—	—
情報通信業	2,711	2,865	2,711	2,865	—	—	—	—			26	28
運輸業、郵便業	5,057	4,726	3,053	3,023	2,000	1,700	3	3			47	54
卸売業、小売業	26,606	25,108	23,802	22,703	2,798	2,400	5	4			31	27
金融業、保険業	231,102	220,412	1,075	776	23,795	21,800	206,231	197,836			—	—
不動産業	128,136	138,181	125,731	136,077	2,400	2,100	5	4			162	697
不動産業	57,529	71,110	55,123	69,006	2,400	2,100	5	4			58	606
不動産賃貸業	70,607	67,070	70,607	67,070	—	—	—	—			104	90
物品賃貸業	63	41	63	41	—	—	—	—			—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2,157	2,172	2,157	2,172	—	—	—	—			7	7
宿泊業	1,987	1,455	1,987	1,455	—	—	—	—			—	—
飲食業	12,293	12,051	12,293	12,051	—	—	—	—			34	14
生活関連サービス業、娯楽業	8,281	8,443	8,281	8,443	—	—	—	—			12	12
教育、学習支援業	86	82	86	82	—	—	—	—			—	—
医療、福祉	927	671	927	671	—	—	—	—			—	—
その他サービス	12,803	13,286	12,803	13,286	—	—	—	—			40	66
国・地方公共団体等	9,172	18,596	176	4,202	8,928	14,375	68	19			—	—
個人	60,920	59,902	60,920	59,902	—	—	—	—			336	461
その他	35,194	38,590	3,084	2,075	300	—	31,809	36,514			—	—
業種別合計	590,907	600,371	294,348	307,092	58,402	58,870	238,156	234,408			1,138	1,842
1年以下	398,242	388,490	233,297	250,381	5,393	6,400	159,550	131,708				
1年超3年以下	90,517	109,048	35,717	32,953	13,500	14,294	41,300	61,800				
3年超5年以下	24,239	25,220	10,958	9,820	11,280	11,900	2,000	3,500				
5年超7年以下	9,257	10,769	3,757	3,141	5,500	7,628	—	—				
7年超10年以下	24,319	14,418	1,690	1,318	22,628	13,099	—	—				
10年超	1,014	6,070	914	524	100	5,546	—	—				
期間の定めのないもの	18,376	23,879	7,429	8,461	—	—	10,946	15,417				
現金その他	24,940	22,474	580	490	—	—	24,359	21,983				
残存期間別合計	590,907	600,371	294,348	307,092	58,402	58,870	238,156	234,408				

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額等の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. エクスポージャー区分の「その他」には、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーを含んでおります。具体的には、現金、預け金、株式、投資信託、その他資産等、有形・無形固定資産、繰延税金資産が含まれております。なお、無形固定資産については、コア資本に係る調整項目および税効果分を控除した額を算入しております。
4. CVAリスクおよび間接的に保有するファンド内の派生商品取引は含まれておりません。
5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
6. 残存期間は金利満期（次の金利更改期を満期とする）としております。
7. 残存期間別の「現金その他」の項には、債務保証見返の残高を含みます。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期	当期減少額		期末残高
			増加額	目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	482	476	—	497	461
	平成28年度	461	227	—	461	227
個別貸倒引当金	平成27年度	845	484	80	893	356
	平成28年度	356	538	124	231	538
合計	平成27年度	1,327	961	80	1,391	817
	平成28年度	817	766	124	693	766

(注) 平成17年度より部分償却を実施し、その額は平成27年度676百万円、平成28年度704百万円であります。

③ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		期中増減額		期末残高		平成27年度	平成28年度
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
製造業	1	3	2	4	3	8	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	28	25	△ 3	△ 0	25	25	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	225	—	225	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	2	—	2	—	—
卸売業、小売業	60	61	1	0	61	62	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	544	103	△ 441	△ 22	103	81	—	—
不動産業	103	19	△ 84	△ 5	19	14	—	—
不動産賃貸業	440	83	△ 356	△ 17	83	66	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	99	90	△ 9	△ 15	90	75	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1	—	△ 1	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	12	17	4	△ 10	17	6	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	98	54	△ 43	△ 2	54	52	—	—
合計	845	356	△ 489	182	356	538	—	0

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

自己資本の充実の状況等について

④ リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	44,495	—	45,511
10%	—	30,811	—	33,930
20%	222,925	123	216,791	4,077
35%	—	34,449	—	32,478
50%	26,254	519	25,490	627
75%	—	37,698	—	36,729
100%	8,449	182,531	4,106	198,030
150%	—	536	400	784
250%	—	822	—	712
1,250%	—	—	—	—
その他	—	1,287	—	700
合計	257,629	333,277	246,789	353,581

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び間接的に保有するファンド内の派生取引商品は、含まれておりません。
 4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成25年度以降はリスク・ウエイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。
 5. 「その他」欄については、加重平均リスク・ウエイトを使用するクレジット・リンク債等を含んでおります。
 6. リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関
 エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。
 ・株式会社日本格付研究所 ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
 ・株式会社格付投資情報センター ・S&Pグローバル・レーティング

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法の状況

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		貸出金と自組合預金の相殺		クレジット・デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	8,157	8,022	6,744	9,151	9,691	10,032				
①ソブリン向け	236	219	600	600	821	832				
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—				
③法人等向け	842	909	160	282	1,567	1,918				
④中小企業等・個人向け	4,829	4,380	3,761	4,783	2,434	2,155				
⑤抵当権付住宅ローン	100	90	286	258	509	536				
⑥不動産取得等事業向け	2,013	2,318	1,892	3,187	4,108	4,400				
⑦三月以上延滞等	1	—	7	1	0	0				
⑧その他	133	104	36	37	249	188				

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。保証については、適格格付機関の格付が付与されているもの、国・地方公共団体等に準ずるもの及び政府保証債があります。貸出金と自組合預金の相殺は、担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。
 3. 「その他」は、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には、名寄せ後1億円超の先が含まれます。

(4) 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

投資信託等に含まれる間接的に保有するエクスポージャーのみで、直接的な取引はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当なし。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーの状況（定量的な情報）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	10,386	10,386	15,737	15,737
非上場株式等	2,217	2,217	2,217	2,217
合計	12,604	12,604	17,954	17,954

(注) 1. 本欄の「貸借対照表計上額」は、本誌20ページの「貸借対照表」中の有価証券の内訳「株式」、「その他の証券」とは対象区分が異なっております。

なお、「上場株式等」欄の金額は、事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均値に基づき算出しております。

2. 「上場株式等」欄は、上場株式4,515百万円と、投資信託11,260百万円のうち金融機関及び証券会社向けエクスポージャー額38百万円を除いた金額11,221百万円の合計額を時価で記載しております。

3. 「非上場株式等」欄は、非上場株式242百万円、時価のない出資として全信組連1,972百万円、及び「その他の資産」に含まれるその他の出資金2百万円との合計額を取得原価で記載し時価としております。

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
売却益	525	257
売却損	7	32
償却	—	—

(注) 本欄は、株式及び投資信託の売却及び償却に伴う損益を記載しております。

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
評価損益	86	750

(注) 本欄は、「その他有価証券」と区分している、株式及び投資信託の評価損益を記載し、貸借対照表上でそれぞれの科目に織り込まれております。

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
評価損益	—	—

(注) 本欄は、子会社及び関連会社株式の評価損益を記載いたしますが、保有はございません。

(7) 金利リスクに関する事項

① コア預金を考慮する

（単位：百万円）

	運用計	調達計	金利リスク	アウトライヤー比率
平成27年度	678	34	644	2.267%
平成28年度	1,337	637	700	2.404%

② コア預金を考慮しない

（単位：百万円）

	運用計	調達計	金利リスク	アウトライヤー比率
平成27年度	678	10	668	2.352%
平成28年度	1,337	222	1,115	3.829%

(注) 当組合は、金利ショックを99パーセンタイル値で計測いたしました。

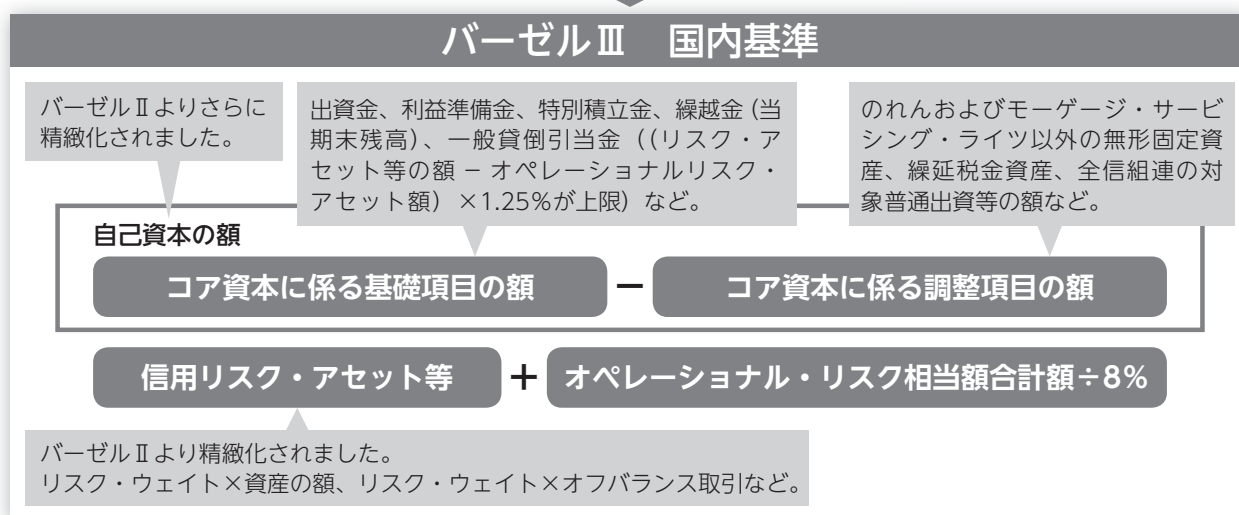
自己資本の充実の状況等について

バーゼルⅢの国内基準について

日本国内で活動する金融機関に対しては、2013年3月8日に金融庁の改正告示が公表され、2014年3月31日から自己資本比率の算出方法が変更されました。この改正告示は、いわば「国内基準向けバーゼルⅢ」といえるもので、「コア資本」という新しい概念を導入し、調整・控除項目を厳格化することにより自己資本の質の向上を図るとともに、信用リスクの計測もさらに精緻化されたものとなっています。

第一の柱 ■ 自己資本比率規制

【第一の柱】では、金融機関が達成すべき「自己資本比率」が定められています。(信用組合など国内基準が適用される金融機関は4%、国際統一基準が適用される金融機関は8%以上)
バーゼルⅠからバーゼルⅡ、バーゼルⅢと自己資本比率規制が見直されてきた中で、金融機関が達成すべき自己資本比率の最低水準に変化はないものの、自己資本比率を算出する計算式が改定され、自己資本の額やリスク・アセット等の計測が精緻化されています。



※当組合は、信用リスク・アセットを計測する際に認められた3つの手法のうち「標準的手法」を、オペレーショナル・リスク相当額の算定手法については「基礎的手法」を採用しています。

第二の柱 ■ 金融機関の自己管理と監督上の検証

【第二の柱】では、「第一の柱」で着目した「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」に加え、それ以外のリスク(金利リスク、信用集中リスク)を含め、金融機関がリスクを自己管理し、監督当局はその妥当性を検証することとなっています。

第三の柱 ■ 情報開示と市場によるチェック

【第三の柱】では、「金融機関の評価」の主体を監督当局から市場へ移行させることを目的に、「第一の柱」「第二の柱(不良債権比率と金利リスク等)」に関する情報を開示することが求められています。

情報開示については、定性的事項と定量的事項に分類し、自己資本の内容や各種リスクのリスク量とその計測方法等について、事業年度ごとの取組状況等の開示が求められています。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）の報酬体系を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.決定方法 b.支払手段 c.決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区 分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	9 6	1 4 0
監 事	1 4	1 8
合 計	1 1 1	1 5 8

(注) 1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

2. 支払人数は、理事18名、監事4名です（退任役員を含む）。

3. 使用人兼務理事7名の使用人分の報酬（賞与を含む）は、39百万円です。

4. 役員賞与金は理事23百万円、監事1百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

開示項目索引

*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」・☆印は「金融再生法」に基づく法定開示項目、無印は任意開示項目です。

【概況・組織】		【預金に関する指標】		64. 外貨建資産残高	該当ナシ
1. 事業方針	2	35. 預金種目別平均残高	* 30	65. オフバランス取引の状況	該当ナシ
2. 事業の組織	* 4	36. 預金者別預金残高	30	66. 先物取引の時価情報	該当ナシ
3. 理事及び監事の氏名・役職名	* 4	37. 財形貯蓄残高	33	67. オプション取引の時価情報	該当ナシ
4. 会計監査人の氏名または名称	* 4	38. 職員1人当たり預金残高	33	68. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	* 44
5. 事務所の名称・所在地	* 17	39. 1店舗当たり預金残高	33	69. 貸出金償却の額	* 28
6. 自動機器設置状況	16	40. 定期預金種類別残高	* 30	70. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	26
7. 地区一覧	16			71. 会計監査人による監査	* 26
8. 組合員数	27	【貸出金等に関する指標】		【自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項】	
9. 子会社の状況	該当ナシ	41. 貸出金種類別平均残高	* 31	72. 自己資本の構成に関する開示事項	* 40～41
【主要事業内容】		42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	* 31	73. 自己資本調達手段の概要	* 41
10. 主要な事業の内容	* 13	43. 貸出金利区分別残高	* 31	74. 自己資本の充実度に関する事項	* 42
11. 信用組合の代理業者	* 該当ナシ	44. 貸出金使途別残高	* 31	75. 信用リスクに関する事項	* 43～45
【業務に関する事項】		45. 貸出金業種別残高・構成比	* 32	76. 信用リスク削減手法に関する事項	* 45
12. 事業の概況	* 19	46. 預貸率（期末・期中平均）	* 33	77. 派生商品取引及び長期決済開取引の取引相手のリスクに関する事項	* 該当ナシ
13. 経常収益	* 19	47. 員外貸出比率	31	78. 証券化エクスポージャーに関する事項	* 該当ナシ
14. 業務純益	27	48. 消費者ローン・住宅ローン残高	32	79. 出資等エクスポージャーに関する事項	* 46
15. 経常利益（損失）	* 19	49. 代理貸付残高の内訳	32	80. 金利リスクに関する事項	* 46
16. 当期純利益（損失）	* 19	50. 職員1人当たり貸出金残高	33	【その他の業務】	
17. 出資総額、出資総口数	* 19	51. 1店舗当たり貸出金残高	33	81. 内国為替取扱実績	33
18. 純資産額	* 19	【有価証券に関する指標】		82. 外国為替取扱実績	33
19. 総資産額	* 19	52. 商品有価証券の種類別平均残高	* 該当ナシ	83. 公共債売却実績	37
20. 預金積金残高	* 19	53. 有価証券の種類別平均残高	* 37	84. 手数料一覧	14～15
21. 貸出金残高	* 19	54. 有価証券種類別残存期間別残高	* 37	【その他】	
22. 有価証券残高	* 19	55. 預証率（期末・期中平均）	* 33	85. 当組合の考え方	2
23. 単体自己資本比率	* 19	【経営管理体制に関する事項】		86. 沿革	18
24. 出資配当金	* 19	56. 法令等遵守の態勢	* 5～6	87. 総代会について	9～10
25. 職員数	* 19	57. リスク管理の態勢	* 8	88. 報酬体系について	48
【主要業務に関する指標】		58. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み	* 11～12	【地域貢献に関する事項】	
26. 業務粗利益及び業務粗利益率	* 27	59. 苦情等対応措置及び紛争解決措置の内容	* 7	89. 地域社会との関係	11～12
27. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	* 27	【財産の状況】		90. 地域密着型金融の取組状況	12
28. 資金運用助定、資金調達助定の平均残高等、利回り、資金利潤	* 28～29	60. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	* 20～26	91. 金融円滑化への取組状況	12
29. 受取利息、支払利息の増減	* 28	61. リスク管理債権及び同債権に関する保全額		92. 経営者保証に関するガイドラインの取組み状況	12
30. 役員取引の状況	28	(1) 破綻先債権	* 34		
31. その他業務収益の内訳	29	(2) 延滞債権	* 34		
32. 経費の内訳	29	(3) 3カ月以上延滞債権	* 34		
33. 総資産経常利益率	* 29	(4) 貸出条件緩和債権	* 34		
34. 総資産当期純利益率	* 29	62. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	☆ 35		
		63. 有価証券の時価情報等	* 36		



編集／大東京信用組合 総務部

東京都港区東新橋2-6-10 電話03-3436-0124

平成29年7月発行

URL <http://www.daisin.co.jp>